

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 不二サッシ株式会社 |
| 【英訳名】 | FUJISASH CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 土屋 英久 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12（新川崎三井ビルディング） |
| 【電話番号】 | 大代表（044）520-0034 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部総合企画部長 濱高 和長 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12（新川崎三井ビルディング） |
| 【電話番号】 | 代表（044）520-0733 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部総合企画部長 濱高 和長 |
| 【縦覧に供する場所】 | 不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町三丁目5番13号（創建御堂筋ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号（北浦和第二大栄ビル）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第26期 平成19年3月 | 第27期 平成20年3月 | 第28期 平成21年3月 | 第29期 平成22年3月 | 第30期 平成23年3月 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 128,949 | 126,373 | 109,191 | 91,168 | 89,676 |
| 経常利益(は損失) (百万円) | 1,805 | 900 | 2,561 | 1,022 | 640 |
| 当期純利益(は損失) (百万円) | 8,740 | 2,073 | 4,469 | 1,679 | 570 |
| 包括利益 (百万円) | - | - | - | - | 455 |
| 純資産額 (百万円) | 11,907 | 14,657 | 6,455 | 4,967 | 5,422 |
| 総資産額 (百万円) | 100,320 | 85,220 | 73,625 | 69,978 | 69,508 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 45.26 | 36.53 | 37.73 | 11.16 | 6.47 |
| 1株当たり当期純利益金額(は損失) (円) | 206.37 | 38.46 | 64.63 | 17.08 | 5.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 73.91 | 16.38 | - | - | 3.64 |
| 自己資本比率 (%) | 11.8 | 17.0 | 8.7 | 7.0 | 7.7 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 15.8 | - | - | 11.1 |
| 株価収益率 (倍) | 0.70 | 2.11 | - | - | 14.66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,247 | 6,178 | 1,422 | 2,970 | 1,371 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,500 | 140 | 982 | 197 | 64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,992 | 11,867 | 1,416 | 265 | 1,094 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 11,343 | 5,802 | 4,734 | 7,243 | 7,452 |
| 従業員数 (人) | 3,831 | 3,939 | 3,898 | 3,614 | 3,217 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第26期 平成19年3月 | 第27期 平成20年3月 | 第28期 平成21年3月 | 第29期 平成22年3月 | 第30期 平成23年3月 |
|------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円) | 80,563 | 75,749 | 64,810 | 55,212 | 49,087 |
| 経常利益(は損失) (百万円) | 832 | 961 | 1,462 | 996 | 1,401 |
| 当期純利益(は損失) (百万円) | 8,015 | 3,217 | 2,752 | 2,042 | 626 |
| 資本金 (百万円) | 1,102 | 1,709 | 1,709 | 1,709 | 1,709 |
| 発行済株式総数 (株) | 普通株式 44,464,779 優先株式 6,900,000 | 普通株式 69,208,654 優先株式 6,000,000 | 普通株式 69,208,654 優先株式 4,500,000 | 普通株式 98,334,867 優先株式 3,000,000 | 普通株式 98,334,867 優先株式 3,000,000 |
| 純資産額 (百万円) | 9,741 | 13,626 | 7,796 | 5,896 | 5,212 |
| 総資産額 (百万円) | 69,040 | 58,264 | 52,841 | 49,020 | 47,937 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 91.35 | 23.51 | 17.41 | 1.05 | 8.01 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純 利益金額(は損失) (円) | 189.25 | 59.70 | 39.80 | 20.78 | 6.37 |
| 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円) | 67.78 | 25.43 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 14.1 | 23.4 | 14.8 | 12.0 | 10.9 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 27.5 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 0.77 | 1.36 | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 1,510 | 1,300 | 1,304 | 1,153 | 832 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和5年7月 | 株式会社不二サッシ製作所を設立 |
| 昭和12年11月 | 商号を株式会社不二製作所に変更 |
| 昭和21年12月 | 土建資材株式会社を設立 |
| 昭和24年10月 | 土建資材株式会社を大成産業株式会社に商号変更 |
| 昭和33年5月 | 株式会社不二製作所、川崎市の本社工場にアルミサッシ工場を建設し、アルミサッシの製造・販売を開始 |
| 昭和35年1月 | 株式会社不二製作所の商号を不二サッシ工業株式会社に変更 |
| 昭和36年6月 | 大成産業株式会社の商号を不二サッシ販売株式会社に変更 |
| 昭和36年10月 | 不二サッシ工業株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和38年10月 | 不二サッシ工業株式会社、東京・名古屋証券取引所の市場第一部に指定替え 不二サッシ販売株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和41年10月 | 不二サッシ販売株式会社、東京証券取引所の市場第一部に指定替え 不二運送株式会社を設立 |
| 昭和43年11月 | 不二運送株式会社の商号を不二倉業株式会社に変更 |
| 昭和44年5月 | 不動産業を目的に東洋ハウジング株式会社を設立 |
| 昭和44年10月 | 九州不二サッシ株式会社を設立 |
| 昭和53年12月 | 不二サッシ工業株式会社・不二サッシ販売株式会社、各証券取引所の上場を廃止され店頭売買登録銘柄に指定 |
| 昭和56年7月 | 東洋ハウジング株式会社の商号を不二サッシ株式会社に変更 |
| 昭和56年10月 | 不二サッシ株式会社が、不二サッシ工業株式会社及び不二サッシ販売株式会社を吸収合併 |
| 平成2年7月 | フェデラルアルミニウム社の株式を取得 |
| 平成2年11月 | フェデラルアルミニウム社の商号を不二サッシ（マレーシア）SDN.BHD.に変更 |
| 平成4年8月 | 不二サッシ株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成7年4月 | 九州不二サッシ株式会社、福岡証券取引所に上場 |
| 平成8年10月 | 九州不二サッシ株式会社、大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成12年7月 | 関西不二サッシ株式会社を設立 |
| 平成13年7月 | 全国22販売会社を全国6広域販売会社に再編、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ九州を設立 |
| 平成14年6月 | 日海工業株式会社が、北陸不二サッシ販売株式会社を吸収合併し、日海不二サッシ株式会社に商号を変更 |
| 平成16年10月 | 株式交換により九州不二サッシ株式会社を完全子会社化 不二サッシ株式会社、福岡証券取引所に上場 |
| 平成18年10月 | 株式会社不二サッシ九州を承継会社とし、不二サッシ株式会社九州支店と九州不二サッシ株式会社ビルサッシ部門を会社分割し、「九州地域製販一体新会社」を発足 |
| 平成18年11月 | 不二サッシ株式会社、福岡証券取引所を上場廃止 |
| 平成19年10月 | 九州不二サッシ株式会社を承継会社とし、不二サッシ株式会社資材事業部門を吸収分割し、不二ライトメタル株式会社に商号を変更 |
| 平成21年3月 | 文化シャッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結 |
| 平成22年4月 | 東北支店を会社分割により株式会社不二サッシ東北に承継させるとともに、株式会社不二サッシ東北を存続会社として秋田不二サッシ販売株式会社と岩手不二サッシ販売株式会社を吸収合併 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社31社、関連会社5社及び当社と継続的な事業上の関係があるその他の関係会社1社で構成され、建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5.経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

（製造） 当社、不二ライトメタル株式会社、日海不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらかた不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、株式会社不二サッシ九州、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD.

（販売） 当社、北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州、不二サッシサービス株式会社

(2) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等を行っております。

（製造・販売） 当社、不二ライトメタル株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD.

(3) 環境事業

当部門においては、一般・産業廃棄物処理プラントの製造・販売を行っております。

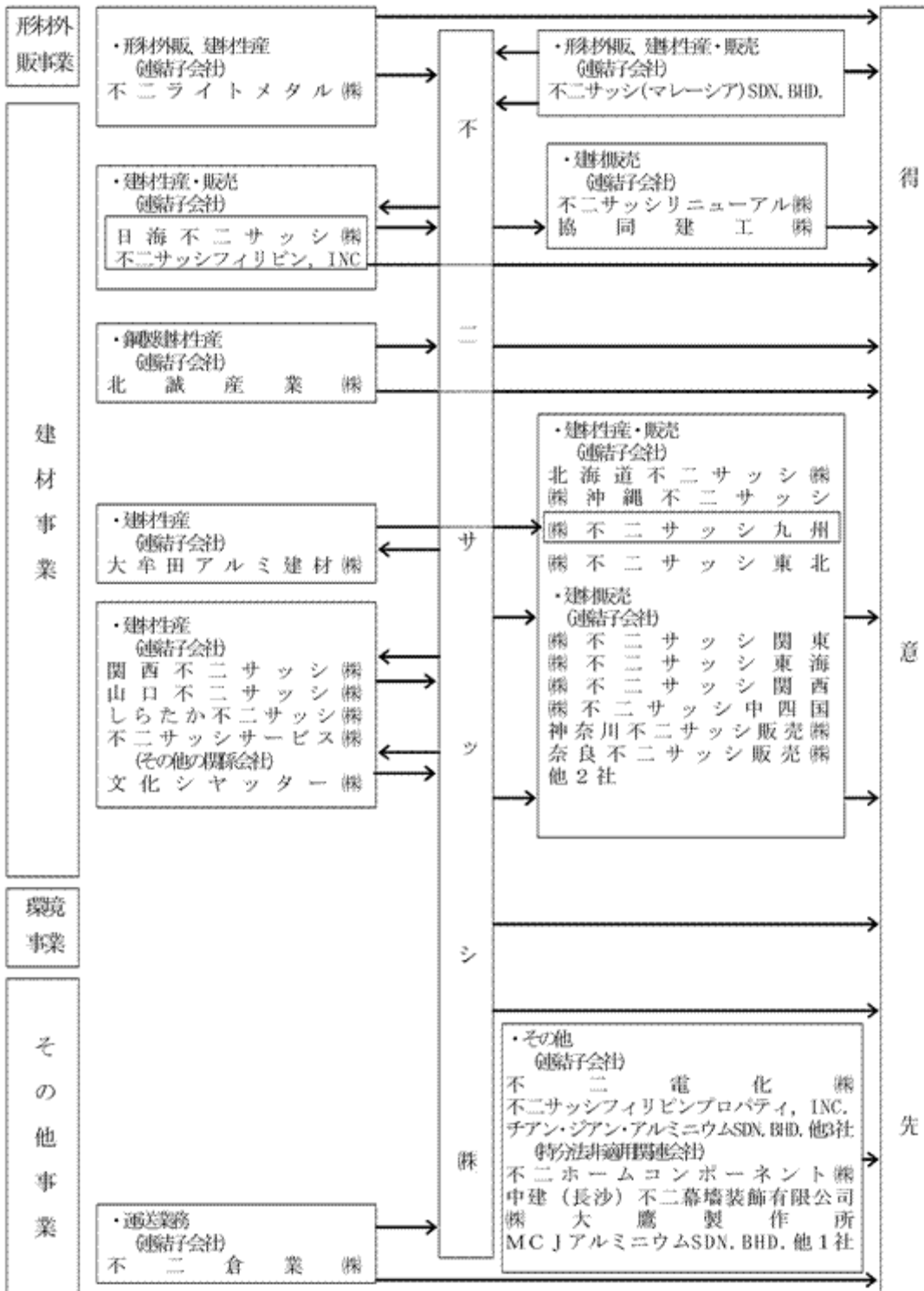
（製造・販売） 当社

(4) その他事業

当部門においては、運送・保管管理、不動産事業等を行っております。

当社、不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|----------------------------------|---------------------|--------------|------------|-----------------|---|
| (連結子会社) 不二ライトメタル㈱ (注)2(注)3 | 熊本県 玉名郡 長洲町 | 2,000 | 建材 形材外販 | 100 | 当社にアルミ押出形材を 販売 建物を賃貸借 役員の兼任等...有 |
| 関西不二サッシ㈱ | 大阪府 高槻市 | 100 | 建材 | 100 | 当社に金属製建具を販売 建物・機械装置等を賃借 |
| 日海不二サッシ㈱ (注)2(注)4 | 石川県 金沢市 | 470 | 建材 | 100 (0.1) | 当社に金属製建具を販売 |
| 不二サッシ リニューアル㈱ | 神奈川県 川崎市 高津区 | 26 | 建材 | 100 | 当社の改装工事の施工 建物を賃借 |
| 不二サッシ(マレー シア)SDN.BHD. (注)2 | マレーシア ペナン州 | 百万RM 45 | 建材 形材外販 | 100 | 当社に金属製建具を販売 役員の兼任等...有 |
| 不二倉業㈱ (注)2 | 東京都 品川区 大井 | 400 | その他 | 100 | 当社製品の運送、倉庫管理 業務の委託 建物を賃借 |
| 不二サッシ サービス㈱ | 千葉県 我孫子市 | 30 | 建材 その他 | 100 | 当社製品の加工、販売 |
| 協同建工㈱ | 神奈川県 大和市 | 20 | 建材 | 100 | 建築工事ならびに内装 工事の請負及び施工 |
| 北海道不二サッシ㈱ | 北海道 札幌市 西区 | 20 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 建物を賃借 |
| しらたか 不二サッシ㈱ (注)4 | 山形県 西置賜郡 白鷹町 | 30 | 建材 | 100 (1.7) | 当社に金属製建具を販売 |
| ㈱不二サッシ東北 (注)2 | 宮城県 仙台市 青葉区 | 230 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| ㈱不二サッシ関東 | 東京都 千代田区 | 100 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| ㈱不二サッシ東海 | 愛知県 稲沢市 奥田中切町 | 50 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|-------------------|---------------|-----------|---------------------|------------------------------------|
| (株)不二サッシ関西 | 大阪府 吹田市 | 50 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| (株)不二サッシ中四国 | 広島県 福山市 | 100 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| (株)不二サッシ九州 (注)2 | 福岡県 福岡市 博多区 | 250 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| 奈良不二サッシ販売 (株) | 奈良県 奈良市 | 40 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 |
| 山口不二サッシ(株) | 山口県 山口市 | 50 | 建材 | 100 | 当社の金属製建具を販売 土地建物を賃借 |
| 不二サッシ フィリピン, INC. (注)2 | フィリピン キャピテ州 | 百万 P P 170 | 建材 その他 | 95.0 | 関係会社に金属製建具を 加工、販売 役員の兼任等...有 |
| その他12社 | | | | | |
| (その他の関係会 社) 文化シャッター(株) (注)5 | 東京都 文京区 | 15,051 | 建材 | (被所有) 直接 30.2 | 当社に建材品を販売して おります。 |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 不二ライトメタル(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 27,584 百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,624 百万円 |
| (3) 当期純利益 | 1,267 百万円 |
| (4) 純資産額 | 6,630 百万円 |
| (5) 総資産額 | 20,970 百万円 |

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 文化シャッター(株)は有価証券報告書を提出しております。

6. 主な債務超過子会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 債務超過額(百万円) |
|------------|------------|
| 不二ロール工機(株) | 1,513 |
| 不二電化(株) | 367 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建材 | 1,841 |
| 形材外販 | 1,151 |
| 環境 | 34 |
| その他 | 125 |
| 全社(共通) | 66 |
| 合計 | 3,217 |

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ397名減少しているのは、主に、経営合理化策の一環として本部管理部門等で希望退職募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員削減を実施したためです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 832 | 40.7 | 16.9 | 4,272 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建材 | 732 |
| 形材外販 | - |
| 環境 | 34 |
| その他 | - |
| 全社(共通) | 66 |
| 合計 | 832 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向派遣者(50名)は含めておりません。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前事業年度末に比べ321名減少しているのは、主に、経営合理化策の一環として本部管理部門等で希望退職募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員削減を実施したためです。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社(3社)の労働組合は、不二サッシユニオン(平成23年3月31日現在の組合員数は1,577名)として全日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しております。

また、その他の連結子会社の一部においても労働組合が組織されております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績等に改善の兆しが見え始めましたが、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、海外の政情不安、原油価格等の上昇、慢性的な円高など先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な災害、並びに福島第一原子力発電所の事故により生産活動等が停滞を余儀なくされており、経済活動が正常化するまでには長期間を要することが予想されます。

アルミ建材業界においては、住宅サッシ分野は政府の住宅購入者向けの優遇政策もあり回復の動きが見られましたが、当社グループが主力とするビルサッシ分野は、マンション市況に持ち直しの動きが出始めたものの、公共事業や企業の投資抑制等からゼネコンの建設受注は緩やかな回復ペースにとどまり、力強さに欠け、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、建材以外のアルミ型材や加工品等の分野においては、自動車・家電等をはじめ全般的に需要が回復し、堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、リニューアブル市場の開拓強化や型材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、さらに、新規事業としてLED事業への取り組みも開始しております。また、建材事業においては、市場規模縮小等に対応したビルサッシ国内生産の縮小と海外生産シフト等の生産体制の見直し、人員の削減、設備投資の抑制、経費の追加削減、非効率営業拠点の統廃合、発注合理化等の抜本的なコストダウンに取り組んでまいりました。

人員の削減については、本部管理部門等で希望退職者の募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員の削減を実施し、子会社においても人員削減に取り組んだ結果、当社グループで当連結会計年度において約1割に相当する社員390余名の人員を削減しております。

また、平成22年4月1日付けで東北地域のグループ再編の実施、平成22年8月1日付けで産業廃棄物中間処理業を行っていたエコマックス株式会社の株式譲渡を実施するなど、顧客サービスの向上および経営効率の追求によるグループ収益力の強化に努めております。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は896億7千6百万円（前年同期比1.6%減）と減収となりましたが、利益面では営業利益11億1千6百万円（前年同期比14億3千8百万円良化）、経常利益6億4千万円（前年同期比16億6千3百万円良化）、当期純利益は5億7千万円（前年同期比22億4千9百万円良化）となり、3期振りに黒字化を達成することが出来ました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ型材等のアルミ加工品に関する「型材外販事業」および都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、当連結会計年度より、これら3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントについては「その他」としております。

〔建材〕

主力の建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化と厳しい状況が続き、売上高は前年同期比4.1%減の639億円と減収になりました。セグメント損益は、受注契約の採算悪化が大きく影響し、前年同期に比べ4億7千3百万円減の1億2千8百万円のセグメント損失となりました。

〔型材外販〕

型材外販事業においては、需要先の業績回復に伴いアルミ加工品・アルミ精密加工品が順調に推移し、売上高は前年同期比19.3%増の203億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ17億4百万円増加し19億4千5百万円となり大幅な増収増益となりました。

〔環境〕

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っています。焼却施設の新規交換工事が軌道に乗らなかったこともあり、売上高は前年同期比7.2%減の37億2千8百万円、セグメント利益は前年同期に比べ6千3百万円減の1億4千4百万円となり減収減益となりました。

〔その他〕

その他においては、平成22年8月1日付でエコマックス株式会社の株式譲渡を実施した影響もあり、売上高は前年同期比51.9%減の16億5千5百万円、セグメント利益は9千万円減の2億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、当連結会計年度末には74億5千2百万円となりました。
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億7千1百万円（前年同期は29億7千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億1千8百万円（前年同期比22億5千7百万円増）と改善いたしましたが、売上債権の増加（前年同期比46億5千2百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期は1億9千7百万円の使用）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億9千4百万円（前年同期は2億6千5百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 建材(百万円) | 59,655 | 97.9 |
| 形材外販(百万円) | 20,392 | 119.3 |
| 環境(百万円) | 3,583 | 86.3 |
| 報告セグメント計(百万円) | 83,632 | 101.8 |
| その他(百万円) | 1,133 | 52.6 |
| 合計(百万円) | 84,765 | 100.5 |

(注) 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|----------|--|----------|---------------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比(%) |
| 建材 | 47,361 | 118.6 | 41,543 | 98.9 |

(注) 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 建材(百万円) | 63,900 | 95.9 |
| 形材外販(百万円) | 20,392 | 119.3 |
| 環境(百万円) | 3,728 | 92.8 |
| 報告セグメント計(百万円) | 88,020 | 100.3 |
| その他(百万円) | 1,655 | 48.1 |
| 合計(百万円) | 89,676 | 98.4 |

(注) 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、デフレ経済、雇用・所得不安、慢性的な円高、また、東日本大震災の影響による経済の停滞など先行きは不透明な状況が続いています。当社グループの主力事業であるビルサッシ分野においても、国内設備投資の回復力は弱く、建築需要の伸び悩みや、中長期的にも人口減少傾向にあり、国内建築市場の縮小傾向が顕著になるなど今後も非常に厳しい状況が続くと予想されます。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主力事業である建材事業、とりわけビル建材事業の利益と価格競争力の確保、今後の成長が期待されるリニューアル市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、さらに、環境事業の強化やLED事業等の新規事業への進出による収益源の多様化、並びにグループ経営の一層の効率化・合理化推進が挙げられます。

これらの課題に対処するために、今般、「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を通じ、グループ収益力と財務体質の強化を図り、持続的な成長を目指して、グループ全社一丸となって取り組んでまいります。

骨子につきましては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の（6）経営者の問題認識と今後の方針についてに記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）市場環境について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、デフレ経済、雇用・所得不安、慢性的な円高、また、東日本大震災の影響による経済の停滞など先行きは不透明な状況が続いています。また、国内設備投資の回復力は弱く、建築需要の伸び悩みなど、国内建築市場の縮小傾向は顕著となり、主力事業のビルサッシ分野では受注競争が激化するなど一段と厳しさを増しております。一方、形材外販事業においては、家電・IT・自動車等の需要回復により受注環境が好転し、業績は急回復しました。

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

（5）特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

（6）法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 東日本大震災の影響について

本年3月11日に発生した東日本大震災による当社グループへの生産拠点・営業拠点への直接的な被害は軽微なものにとどまり、業務活動には支障をきたしておりませんが、子会社の株式会社不二サッシ東北（本社仙台市）において、宮城県を中心とする営業地盤内のビル建設工事案件等が震災の影響により、プロジェクトの計画見直しや着工の延期、工事再開の日処等がまだ見通せない状況にあり営業面への影響が懸念されます。また、原材料や金具部品等の仕入品の調達面への影響や、福島第一原子力発電所の事故に伴う節電要請への対応によっては、工場の操業への影響も懸念されます。

この結果、これらの影響が長期化した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。最大限の経営努力により業績面への影響を最小限に回避してまいります。

(8) 新中期経営計画（合理化施策）の進捗による影響

当連結会計年度は3期振りに黒字化を達成することが出来ましたが、建材事業を主力とする当社個別の業績は、売上高490億8千7百万円は前年同期比11.1%減と減収になり、営業損失12億8百万円、経常損失14億1百万円、当期純損失6億2千6百万円となり、3期連続して赤字を計上することになり、厳しい状況が続いています。

当社グループは、これまでも設備投資・経費の抑制、人件費等の固定費の削減、希望退職者募集等による人件費削減、ビルサッシ国内生産の縮小と海外シフト等の生産体制見直し、役員報酬の減額幅の拡大など抜本的なコスト削減に取り組んでまいりました。今般、中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）を策定し、更なるコストダウンと収益力の強化に取り組み、主力金融機関等の支援も受け収益の改善、とりわけビル建材事業の黒字化に向けた経営に努めておりますが、中期経営3ヵ年計画における収益改善諸施策の進捗状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、一般サッシからカーテンウォールまで総合外装メーカーとして一貫した商品開発を行なっております。多様化する顧客ニーズへの対応と、省エネ・防犯・防災・環境など市場動向に合わせた開発をテーマに掲げ、更には、ユニバーサルデザイン・3R（リフォーム・リニューアル・リモデル）対応商品の開発、ならびに樹脂材・木材など異種材料、脱金属感覚の新表面処理技術を取り入れた新商品開発に注力しております。

当社の研究開発は、技術本部管轄の商品開発部、技術管理部、性能研究部、研究開発部により推進しており、研究開発スタッフは、全体で61名にのぼり、これは全従業員数の約1.9%に当たっております。

また、連結子会社の不二ライトメタル(株)においても、2011年2月に新規事業統括部を新設し、これまで行ってきた研究開発を、製販一体の組織とし新規分野開拓に向けた体制整備を行いました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、7億3百万円となっております。

[建材]

当連結会計年度の新築着工戸数が約82万戸と前連結会計年度の78万戸に対し増加傾向の中ではありますが、5500万戸といわれる既築住宅も含め、CO₂25%削減を目標に、国策として窓の省エネ・リフォーム減税制度、住宅エコポイント制度等が推進されております。

ビル建材におきましては、マンション・集合住宅用のビル建材に求められる高遮音サッシT-3仕様で、かつ空気層12ミリ複層ガラスに対応する高断熱防音サッシ「Super70AT」シリーズのフルラインナップを完了し、マンション建築により快適な生活空間をサポートいたします。さらに、窓の省エネ・リフォーム対応の断熱改修用サッシFNS-RE、AT-80Cを開発し、既築住宅対応のバリエーションを広げました。

また、中低層ビル向け耐火対応CW「Comfort F」を開発いたしました。「Comfort F」は、単板・複層ガラス共、可動障子の見付寸法を25mmに統一することにより、方立・無目を細くし、さらに室内側からは、可動障子の框が見えない隠し框とすることで、眺望・環境・デザイン性を高め、透明感のある開放的なファサードを可能にいたしました。

住宅建材におきましては、窓の断熱性に係る情報をお客様によりわかりやすく提供する「窓の断熱性能表示制度の改正告示 2011年4月施行」に対応いたしました。また、日射遮蔽機能を持つエコ・シリーズ商品は、ご好評を得、販売数が増加しております。

文化シャッター（株）との共同開発におきましては、弊社のサンコントロール技術と文化シャッターの100%リサイクル素材の再生複合材「テクモク」をコラボレーションした日射遮蔽商品「テクモクルーパー」を開発しております。

基礎研究の分野におきましては、アルミニウム陽極酸化複合塗膜の規格であるJISH8602の改訂に対応すると共に、環境配慮型新表面処理を開発いたしました。

また、技術本部 試験研究センター並びにカーテンウォール試験センターは、国際的にも認められるISO17025試験所として認定を取得したことにより、公的試験機関と同等の試験を行うことが可能となりました。

[形材外販]

連結子会社の不二ライトメタル(株)において、2002年より研究開発を開始したMg押出材について、2006年から国、熊本県、熊本テクノ財団、熊本大学と共同で産学官連携による次世代耐熱マグネシウム合金（KUMADAIMg合金）の基礎技術開発に取り組んで来ております。現在、次世代耐熱マグネシウム合金の鋳造・押出・加工技術を確立し、これらの技術を活かし、2011年度下期に同合金で国内初の実証・試作工場を建設予定です。

幅広い分野において活用が見込まれ、2012年度からは、鋳造・押出・加工まで対応可能な一環製造工場を活用し、各種の実証・試作を実施する予定です。

以上のほか、その他の研究として以下の研究開発にも取り組んでいます。

地球温暖化が国際的な問題となり、我が国でも低炭素化社会への取り組みが急がれています。このような中、白熱電球や蛍光灯に替わる省エネ長寿命照明としてLEDが登場し、注目を集めています。当社の新規事業として、これまでのLEDモジュールとは構造が異なり、プレート全面が面発光する『面発光体LEDプレート』で、照明器具に留まらずLEDの新しい使い方を提案できる画期的な商品として、ビル外装材の照明一体化等の提案を進めております。また、子会社の不二ライトメタル(株)において、LED導光板式ポスターサインや照明等の商品化を行い、販売実績をあげているほか、ソーラー式LED街路灯の商品化もほぼ完了しました。今後は、LED照明、LEDサインの商品化を充実し、店舗・ビル丸ごとのLED化をテーマに研究開発を推進する方針です。

当社グループの研究開発活動の責任部署である技術本部は、「ISO9001品質マネジメントシステム」、「ISO14001環境マネジメントシステム」ならびに「ISO17025試験所の一般要求事項」に適合した活動、及び文化シャッター（株）との協業による試験設備の相互利用を実施し、今後も、さらに一層の品質向上を目指し、お客

様にご満足いただける商品を提供するとともに、環境に配慮した商品の研究開発に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべて重要な点において適正に表示いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、住宅サッシ分野は政府の住宅購入者向けの優遇政策もあり回復の動きが見られましたが、当社グループが主力とするビルサッシ分野は、マンション市況に持ち直しの動きが出始めたものの、公共事業や企業の投資抑制等からゼネコンの建設受注は緩やかな回復ペースにとどまり、力強さに欠け、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、建材以外のアルミ形材や加工品等の分野においては、自動車・家電等をはじめ全般的に需要が回復し、堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、リニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、さらに、新規事業としてLED事業への取り組みも開始しております。また、建材事業においては、市場規模縮小等に対応したビルサッシ国内生産の縮小と海外生産シフト等の生産体制の見直し、人員の削減、設備投資の抑制、経費の追加削減、非効率営業拠点の統廃合、発注合理化等の抜本的なコストダウンに取り組んでまいりました。

人員の削減については、本部管理部門等で希望退職者の募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員の削減を実施し、子会社においても人員削減に取り組んだ結果、当社グループで当連結会計年度において約1割に相当する社員390余名の人員を削減しております。

また、平成22年4月1日付けで東北地域のグループ再編の実施、平成22年8月1日付けで産業廃棄物中間処理業を行っていたエコマックス株式会社の株式譲渡を実施するなど、顧客サービスの向上および経営効率の追求によるグループ収益力の強化に努めております。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は896億7千6百万円（前年同期比1.6%減）と減収となりましたが、利益面では営業利益11億1千6百万円（前年同期比14億3千8百万円良化）、経常利益6億4千万円（前年同期比16億6千3百万円良化）、当期純利益は5億7千万円（前年同期比22億4千9百万円良化）となり、3期振りに黒字化を達成することが出来ました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主力の建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化と厳しい状況が続き、売上高は前年同期比4.1%減の639億円と減収になりました。セグメント損益は、受注契約の採算悪化が大きく影響し、前年同期に比べ4億7千3百万円減の1億2千8百万円のセグメント損失となりました。

形材外販事業においては、需要先の業績回復に伴いアルミ加工品・アルミ精密加工品が順調に推移し、売上高は前年同期比19.3%増の203億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ17億4百万円増加し19億4千5百万円となり大幅な増収増益となりました。

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っています。焼却施設の新規交換工事が軌道に乗らなかったこともあり、売上高は前年同期比7.2%減の37億2千8百万円、セグメント利益は前年同期に比べ6千3百万円減の1億4千4百万円となり減収減益となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、国内建築市場が中長期的に縮小傾向にあり、同業間の受注競争等は今後とも非常に厳しい状況が続くと予想しておりますが、主力事業である建材事業、とりわけビル建材事業は引き続き利益確保に重点を置いた営業に取り組む一方、サッシの海外生産シフトおよび資材生産効率化等によるコストダウン等、更なる合理化・総コストの削減を図り、収益力の強化に努めてまいります。また、成長が期待されるリニューアル市場の開拓に力を注ぐとともに、景気回復とともに受注環境が好転してきた形材外販事業においては、高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、さらにマグネシウム合金等の新素材開発と新たな用途先の開拓などに積極的に取り組み、第二のコア事業とすべく努めてまいります。さらに、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等の環境事業や、昨年より取り組みを開始したLED事業等の今後の成長が期待される分野への取り組みを強化し、収益源の多様化を推進してまいります。

また、当社グループは、平成23年4月よりスタートする「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、建材事業のコストダウンの継続推進により利益と価格競争力の確保に努め、また、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を図るとともに、会計・人事システムの共通化、ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費の削減等、グループ経営の一層の効率化・合理化を推進し、グループ収益力と財務体質の強化を図り、持続的な成長を目指してグループ全社一丸となって取り組んでまいり所存です。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、当連結会計年度末には74億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億7千1百万円（前年同期は29億7千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億1千8百万円（前年同期比22億5千7百万円増）と改善いたしましたが、売上債権の増加（前年同期比46億5千2百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期は1億9千7百万円の使用）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千4百万円（前年同期は2億6千5百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣としては、今後のわが国における建築市場は、内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど非常に厳しい状況が続くものと予想しております。このため、従来から取り組んでいるリニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業に育てる努力に加えて、主力事業であるビルサッシを中心とした建材事業において利益が確保できる抜本的な経営改革と安定的な財務基盤確立へ向けた、更なる合理化・総コスト削減への取り組みが不可欠であると考えています。

つきましては、今般、平成23年4月よりスタートする中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）を策定し、収益力の強化を図るべく、更なる合理化・総コスト削減と営業力の強化へ向けた諸施策を推進いたしております。

「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」の骨子

ビル建材事業（新築）の収益力強化

- ・海外生産（フィリピン・マレーシア）の拡充によるコストダウン
- ・資材生産効率化による形材コストの低減
- ・発注合理化の継続推進
 - リニューアル事業への経営資源の投入による売上拡大
- ・リニューアル事業の要員を増強し、ストック市場を開拓深耕
 - アルミ加工技術力を活かした加工品分野の強化と新素材の開発
- ・アルミ加工品事業の要員を増強し、家電、IT、自動車等の分野の顧客営業体制の強化
- ・マグネシウム合金等の新素材の開発と新たな用途先の開拓
 - 環境事業の拡充、LED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化
- ・都市ゴミ償却施設の飛灰処理設備プラントの拡販とメンテナンス営業への注力
- ・LED事業の用途開拓と営業力強化
 - グループ経営の効率化等による合理化推進
- ・会計、人事システム共通化による間接経費の削減
- ・ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費削減
- ・事務所スペース有効活用による経費削減
- ・子会社の経費人件費削減
- 財務体質の改善
- ・収益力強化による自己資本の充実と有利子負債の圧縮
 - アライアンス
- ・平成21年3月30日付けで文化シャッター株式会社と締結した「資本および業務提携に関する基本合意書」に基づく、資本・業務提携シナジーの継続的な追求

以上の諸施策の遂行により、中期経営3ヵ年計画の最終年度（平成25年度）において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

【数値目標（連結ベース）】

| | |
|----------------------|--------------|
| 売上高 | 1,000億円以上 |
| 営業利益率 | 3.0%以上 |
| 有利子負債残高 | 260億円以下 |
| ビル建材（新築）事業比率 | 平成22年度比5%ダウン |
| （参考：平成22年度の比率 52.5%） | |

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処し、コスト競争力の強化を図るため、建材事業を中心に、8億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、加工設備を中心に1億9千8百万円、不二ライトメタル(株)においては、生産用金型を中心に5億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------|--------------|--|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 本社等 (神奈川県川崎市) | 建材 | 研究開発設備 会社統括業務 | 110 | 12 | 434 | 8 | 69 | 636 | 279 |
| 千葉工場 (千葉県市原市) | 建材 形材外販 | 生産設備、物流 設備、研究開発 設備、会社統括 業務、販売設備 | 4,005 | 468 | 6,965 (275,724) | 13 | 53 | 11,506 | 143 |
| 大阪工場 (大阪府高槻市) | 建材 | 生産設備 | 1,076 | 19 | 1,310 (49,483) | - | 11 | 2,418 | 16 |
| 東京支店他7支店 及び営業所 | 建材 | 販売設備 会社統括業務 | 3 | - | - | 11 | 0 | 15 | 394 |

(注) 大阪工場の生産設備は国内子会社の関西不二サッシ(株)に賃貸しており、関西不二サッシ(株)の従業員は159名であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------|-------------------|--------------|--------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 不二ライトメタル(株) | 本社 (熊本県玉名郡長洲町) | 建材 形材外販 | 生産設備 研究開発設備 会社統括業務 | 1,869 | 1,569 | 1,918 (228,661) | 6 | 280 | 5,644 | 856 |
| 日海不二サッシ(株) | 本社 (石川県金沢市) | 建材 | 生産設備 会社統括業務 | 192 | 59 | 1,487 (23,689) | - | 2 | 1,741 | 172 |
| 不二倉業(株) | 本社 (東京都品川区大井) | その他 | 会社統括業務 | 121 | 9 | 467 (12,947) | - | 2 | 601 | 104 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|------------------------|--------------|----------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. | 本社 (マレーシア、 ペナン州) | 建材 形材外販 | 生産設備 会社統括業務 | 135 | 176 | 0 (41,800) | 40 | 353 | 349 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------------|---------------|--------------|-------|-------------|---------------|---------------|----------|--------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 不二サッシ(株) 千葉工場他 | 千葉県市原市 | 建材 | 生産設備 | 285 | - | 自己資金及 び借入金 | 平成23.4 | 平成24.3 | - |
| 不二ライトメタル (株) 西日本事業部他 | 熊本県玉名郡 長洲町 | 形材外販 | 生産設備 | 1,029 | 1 | 自己資金及 び借入金 | 平成23.4 | 平成24.3 | - |

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 157,000,000 |
| 第2種優先株式 | 1,500,000 |
| 第3種優先株式 | 1,500,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|--|-----------------------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 98,334,867 | 同左 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 第2種優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等でありませ) | 1,500,000 | 同左 | 非上場 | 単元株式数100株 (注)1、2、3、7 |
| 第3種優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等でありませ) | 1,500,000 | 同左 | 非上場 | 単元株式数100株 (注)4、5、6、7 |
| 計 | 101,334,867 | 同左 | - | - |

(注)1. 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の特質は以下のとおりであります。

- (1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。
- (2) 取得価額の修正の基準及び頻度
修正の基準：東京証券取引所の終値(5連続取引日平均)。
修正の頻度：毎月第3金曜日
- (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
取得価額の下限 103円
取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
29,126,213株(平成23年6月29日現在における第2種優先株式の発行済株式総数1,500,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の29.6%)
- (4) 当社の決定により本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項が設定されております。

2. 第2種優先株式（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(4)取得請求権」をご参照ください。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記3.(8)普通株式の交付と引換に第2種優先株式の取得を請求する権利」をご参照ください。

3. 第2種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、配当起算日以降毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された第2種優先株式を有する株主（以下「第2種優先株主」という。）又は第2種優先株式の登録株式質権者（以下「第2種優先登録株式質権者」という。）に対し、当会社普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び当会社普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第2種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金を配当する。

優先配当金の額

第2種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第2種優先配当金」という。）の額は、第2種優先株式の発行価額（2,000円）に、日本円TIBOR（1年物）に0.25%を加算した利率を乗じ、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した額とする。ただし、計算の結果、200円を超える場合は、第2種優先配当金の額は200円とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、日本円TIBOR（1年物）が公表されない場合は、同日（当日がロンドン銀行営業日でない場合は前ロンドン銀行営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円1年物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。

「年率修正日」とは、平成18年4月1日を含む事業年度については平成18年4月1日とし、それ以降は支払われるべき第2種優先配当金に係る事業年度の初日とする。当日が、銀行営業日でない場合は前銀行営業日とする。

「銀行営業日」とは、法令等により日本において銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日を行い、「ロンドン銀行営業日」とは、法令等によりロンドンにおいて銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日を行う。

非累積条項

ある事業年度において第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、第2種優先配当金を超えて期末配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき2,000円を支払う。

第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、前記分配のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 取得請求権

第2種優先株主は、当会社に対し、平成24年7月1日以降毎年7月に発行価額をもって、本優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。一部取得請求の場合は、抽選その他の方法により行う。
 当会社は、前記の請求（以下「取得請求」という。）がなされた場合に限り、請求がなされた日の属する事業年度の前事業年度における分配可能額の75%を限度として、第2種優先株式の取得をするものとする。
 前記の限度額を超えて第2種優先株主及び第3種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、第3種優先株式、第2種優先株式とする。

(5) 買受け又は消却

当会社は、いつでも第2種優先株式の全部又は一部を買受け、これを株主に配当すべき剰余金をもって当該買受け価額により消却を行うことができる。

(6) 取得条項

当会社は、法令に定める場合を除き、平成21年4月1日以降いつでもその選択により第2種優先株主及び第2種優先登録株式質権者に対して取得日から1ヵ月以上の事前通知を行った上で、その時点において残存する第2種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得価額は、第2種優先株式1株につき2,000円とする。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

当会社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、第2種優先株主又は第2種優先登録株式質権者に対しては、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えに第2種優先株式の取得を請求する権利

取得を請求し得べき期間

第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成29年3月29日までとする。

取得の条件

第2種優先株式は、上記の期間中、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、当会社普通株式に引換えすることができる。

a. 当初取得価額

当初取得価額は、206円とする。

b. 取得価額の修正

平成19年11月1日以降の毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後取得価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記c.で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後取得価額は、第2種優先株式の要項に従い当会社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後取得価額が103円（以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、修正後取得価額が412円（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。

c. 取得価額の調整

(a) 当会社は、第2種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当会社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

(b) 取得価額調整式により第2種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ 下記(c)口に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社普通株式を処分する場合(ただし、当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当会社の有する当会社の普通株式の移転(以下当会社の普通株式の発行又は移転を「交付」という。)を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の引換え又は行使による場合を除く。)、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ロ 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、当該株式分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当会社普通株式を交付する。なお、株券の交付については下記g.の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

ハ 下記(c)口に定める時価を下回る価額をもって当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で引換えられ又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(c) イ 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ロ 取得価額調整式に使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、上記(b)口ただし書の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

ハ 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日2ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。また、上記(b)口の場合には、取得価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式数を含まないものとする。

ニ 取得価額調整式により算出された取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わないこととする。ただし、次に取得価額の調整を必要とする事由が発生し取得価額を算出する場合は、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(d) 上記(b)の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。

イ 株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために取得価額の調整を必要とするとき、

ロ その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき、

ハ 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

d. 上記b.又はc.により取得価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の取得価額、修正後又は調整後の取得価額及びその適用の日その他必要な事項を第2種優先株主に通知する。ただし、上記c.(b)ロただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

e. 第2種優先株式の取得請求の方法

第2種優先株式の取得請求受付事務は、下記 の取得請求受付場所（以下「取得請求受付場所」という。）においてこれを取扱う。

(a) 第2種優先株式を取得請求しようとする第2種優先株主は、当社の定める取得請求書に、取得請求しようとする第2種優先株式を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、その第2種優先株式の株券を添えて取得を請求し得べき期間中に取得請求受付場所に提出しなければならない。ただし、第2種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(b) 取得請求受付場所に対し取得請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。

f. 第2種優先株式の取得請求の効力発生時期

取得請求の効力は、取得請求に要する書類の全部が取得受付場所に到着した日に発生する。

g. 株券の交付方法

当社は、取得請求の効力発生後すみやかに第2種優先株式の引換えにより発行すべき当会社普通株式の株券を第2種優先株主に交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

h. 第2種優先株式の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

i. 引換えにより発行すべき普通株式数

第2種優先株式の引換えにより発行すべき当会社普通株式数は、次のとおりとする。

引換えにより 第2種優先株主が引換え請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額
発行すべき普 通株式数 = $\frac{\text{取得価額}}{\text{取得価額}}$

引換えにより発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

取得請求受付場所

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店

(9) 普通株式への一斉転換

平成19年10月1日から平成29年3月29日までに取得請求のなかった第2種優先株式は、平成29年3月30日（以下「一斉転換日」という。）をもって取得し、これと引換えに、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を一斉転換日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、一斉転換日が取引日でない場合には、一斉転換日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、当該平均値が（a）下限取得価額を下回るとき、又は、（b）上限取得価額を上回るときは、各第2種優先株主の有する第2種優先株式の発行価額相当額を、（a）の場合は当該下限取得価額で、（b）の場合は当該上限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式を交付する。なお、上記の普通株式数の算出

にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。本(9)に基づき第2種優先株式の一斉転換の効力が発生した場合には、当社は、すみやかに第2種優先株式の取得により発行すべき当会社普通株式の株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

(10) 期中の引換え又は一斉転換があった場合の取扱い

第2種優先株式の取得請求により発行された当会社の普通株式に対する最初の期末配当金又は会社法第454条第5項に定められた剰余金の配当(中間配当)については、引換えの請求又は一斉転換が4月1日から9月30日までの間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとみなして支払うものとする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社は、定款に会社法第322条第2項に規定する定めはありません。

4. 第3種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の特質は以下のとおりであります。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準：東京証券取引所の終値(5連続取引日平均)。

修正の頻度：毎年4月1日

(3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

取得価額の下限 103円

取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

29,126,213株(平成23年6月29日現在における第2種優先株式の発行済株式総数1,500,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の29.6%)

(4) 当社の決定により本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項が設定されております。

5. 第3種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記6.(4)取得請求権」をご参照ください。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

「注記6.(8)普通株式の交付と引換に第3種優先株式の取得を請求する権利」をご参照ください。

6. 第3種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、配当起算日以降毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された第3種優先株式を有する株主(以下「第3種優先株主」という。)又は第3種優先株式の登録株式質権者(以下「第3種優先登録株式質権者」という。)に対し、当会社普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び当会社普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第3種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金を配当する。

優先配当金の額

第3種優先株式1株当たりの優先配当金(以下「第3種優先配当金」という。)の額は、第3種優先株式の発行価額(2,000円)に、日本円TIBOR(1年物)に1.0%を加算した利率を乗じ、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した額とする。ただし、計算の結果、200円を超える場合は、第3種優先配当金の額は200円とする。

「日本円TIBOR(1年物)」とは、年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーカー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。ただし、日本円TIBOR(1年物)が公表されない場合は、同日(当日がロンドン銀行営業日でない場合は前ロンドン銀行営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円1年物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

「年率修正日」とは、平成18年4月1日を含む事業年度については平成18年4月1日とし、それ以降は支払われるべき第3種優先配当金に係る事業年度の初日とする。当日が、銀行営業日でない場合は前銀行営業日とする。

「銀行営業日」とは、法令等により日本において銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいい、「ロンドン銀行営業日」とは、法令等によりロンドンにおいて銀行が休業することを認められ又は義務づけられている日以外の日をいう。

非累積条項

ある事業年度において第3種優先株主又は第3種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第3種優先株主又は第3種優先登録株式質権者に対しては、第3種優先配当金を超えて期末配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第3種優先株主又は第3種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3種優先株式1株につき2,000円を支払う。

第3種優先株主又は第3種優先登録株式質権者に対しては、前記分配のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第3種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 取得請求権

第3種優先株主は、当会社に対し、平成21年7月1日以降毎年7月に発行価額をもって、本優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。一部取得請求の場合は、抽選その他の方法により行う。

当会社は、前記の請求（以下「取得請求」という。）がなされた場合に限り、請求がなされた日の属する事業年度の前事業年度における分配可能額の75%を限度として、第3種優先株式の取得をするものとする。

前記の限度額を超えて第2種優先株主及び第3種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、第3種優先株式、第2種優先株式とする。

(5) 買受け又は消却

当会社は、いつでも第3種優先株式の全部又は一部を買受け、これを株主に配当すべき剰余金をもって当該買受け価額により消却を行うことができる。

(6) 取得条項

当会社は、法令で定める場合を除き、平成27年4月1日以降いつでもその選択により第3種優先株主及び第3種優先登録株式質権者に対して、取得日から1ヵ月以上の事前通知を行った上で、その時点において残存する第3種優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

取得価額は、1株につき2,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。前記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額とする。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

当会社は、法令に定める場合を除き、第3種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、第3種優先株主又は第3種優先登録株式質権者に対しては、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えに第3種優先株式の取得を請求する権利

取得を請求し得べき期間

第3種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成21年4月1日から平成29年3月29日までとする。

取得の条件

第3種優先株式は、上記の期間中、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、当会社普通株式に引換えることができる。

a. 当初取得価額

当初取得価額は、206円とする。

b. 取得価額の修正

平成22年4月1日以降の毎年4月1日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後取得価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記c.で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後取得価額は、第3種優先株式の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後取得価額が103円（以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、修正後取得価額が412円（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。

c. 取得価額の調整

(a) 当社は、第3種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

(b) 取得価額調整式により第3種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ 下記(c)ロに定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当会社普通株式を処分する場合（ただし、当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当会社の有する当会社の普通株式の移転（以下当会社の普通株式の発行又は移転を「交付」という。）を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の引換え又は行使による場合を除く。）、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ロ 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、当該株式分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当会社普通株式を交付する。なお、株券の交付については下記g.の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 八 下記(c)口に定める時価を下回る価額をもって当会社普通株式に取得される証券もしくは取得できる証券又は当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合
- 調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で引換えられ又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (c) イ 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。
- ロ 取得価額調整式に使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、上記(b)口ただし書の場合には基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。
- 八 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日 2 ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。また、上記(b)口の場合には、取得価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式数を含まないものとする。
- 二 取得価額調整式により算出された取得価額と調整前取得価額との差額が 1 円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わないこととする。ただし、次に取得価額の調整を必要とする事由が発生し取得価額を算出する場合は、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。
- (d) 上記(b)の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当会社は、必要な取得価額の調整を行う。
- イ 株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- ロ その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- 八 取得価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- d . 上記 b . 又は c . により取得価額の修正又は調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の取得価額、修正後又は調整後の取得価額及びその適用の日その他必要な事項を第 3 種優先株主に通知する。ただし、上記 c . (b)口ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- e . 第 3 種優先株式の取得請求の方法
- 第 3 種優先株式の取得請求受付事務は、下記 の取得請求受付場所(以下「取得請求受付場所」という。)においてこれを取扱う。
- (a) 第 3 種優先株式を取得請求しようとする第 3 種優先株主は、当会社の定める取得請求書に、取得請求しようとする第 3 種優先株式を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、その第 3 種優先株式の株券を添えて取得を請求し得べき期間中に取得請求受付場所に提出しなければならない。ただし、第 3 種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。
- (b) 取得請求受付場所に対し取得請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。
- f . 第 3 種優先株式の取得請求の効力発生時期
- 取得請求の効力は、取得請求に要する書類の全部が取得受付場所に到着した日に発生する。

g . 株券の交付方法

当社は、取得請求の効力発生後すみやかに第3種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式の株券を第3種優先株主に交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

h . 第3種優先株式の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

i . 引換えにより発行すべき普通株式数

第3種優先株式の引換えにより発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

引換えにより発行すべき普通株式数 = $\frac{\text{第3種優先株主が引換え請求のために提出した第3種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$

引換えにより発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

取得請求受付場所

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店

(9) 普通株式への一斉転換

平成21年4月1日から平成29年3月29日までに取得請求のなかった第3種優先株式は、平成29年3月30日（以下「一斉転換日」という。）をもって取得し、これと引換えに、各第3種優先株主の有する第3種優先株式の発行価額相当額を一斉転換日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、一斉転換日が取引日でない場合には、一斉転換日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、当該平均値が（a）下限取得価額を下回るとき、又は、（b）上限取得価額を上回るときは、各第3種優先株主の有する第3種優先株式の発行価額相当額を、（a）の場合は当該下限取得価額で、（b）の場合は当該上限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式を交付する。なお、上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。本（9）に基づき第3種優先株式の一斉転換の効力が発生した場合には、当社は、すみやかに第3種優先株式の取得により発行すべき当社普通株式の株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

(10) 期中の引換え又は一斉転換があった場合の取扱い

第3種優先株式の取得請求により発行された当社の普通株式に対する最初の期末配当金又は会社法第454条第5項に定められた剰余金の配当（中間配当）については、引換えの請求又は一斉転換が4月1日から9月30日までの間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとみなして支払うものとする。

(11) 会社法第322条第2項に規程する定款の定め

当社は、定款に会社法第322条第2項に規定する定めはありません。

7. 当社は、定款において優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること、並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない旨定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第 2 種優先株式

| | 第 4 四半期会計期間 (平成23年 1 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで) | 第30期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで) |
|---|--|---|
| 当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (株) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る交付株式数 (株) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円) | - | - |
| 当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (株) | - | 1,500,000 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株) | - | 29,126,213 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円) | - | 103 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円) | - | - |

第 3 種優先株式

| | 第 4 四半期会計期間 (平成23年 1 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで) | 第30期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで) |
|---|--|---|
| 当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (株) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る交付株式数 (株) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円) | - | - |
| 当該期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円) | - | - |
| 当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (株) | - | - |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株) | - | - |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円) | - | - |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (百万円) | - | - |

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万 円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|------------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成18年6月29日 (注)1 | - | 47,169 | - | 15,678 | 7,000 | - |
| 平成18年8月1日 (注)2 | - | 47,169 | 14,777 | 901 | - | - |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3 | 3,109 | 50,278 | 201 | 1,102 | 198 | 198 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4、5 | 1,086 | 51,364 | - | 1,102 | - | 198 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)6 | 9,216 | 60,581 | 606 | 1,709 | 593 | 791 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)7、8 | 14,626 | 75,208 | - | 1,709 | - | 791 |
| 平成20年7月31日 (注)9 | 1,500 | 73,708 | - | 1,709 | - | 791 |
| 平成21年4月1日 (注)10 | 29,126 | 102,834 | - | 1,709 | - | 791 |
| 平成21年6月26日 (注)11 | 1,500 | 101,334 | - | 1,709 | - | 791 |

(注)1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 平成18年8月1日をもって資本金の額を14,777百万円無償減資し、欠損填補に充当しております。
3. 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,109,081株、資本金が201百万円、資本準備金が198百万円増加しております。
4. 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、第1種優先株式の取得請求により普通株式が1,186,239株増加しております。
5. 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、取得請求が行われた第1種優先株式100,000株は自己株式の消却をしております。
6. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,216,993株、資本金が606百万円、資本準備金が593百万円増加しております。
7. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、第1種優先株式の取得請求及び一斉転換により、普通株式がそれぞれ4,847,271株及び10,679,611株増加しております。
8. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、取得請求及び一斉転換が行われた第1種優先株式900,000株は自己株式の消却をしております。
9. 平成20年7月31日付をもって、第3種優先株式を消却し、発行済株式数が1,500,000株減少しております。
10. 平成21年4月1日、文化シャッター株式会社からの第2種優先株式1,500,000株の取得請求に伴い、同社に対し普通株式29,126,213株が発行されております。
11. 平成21年6月26日、自己株式として保有しておりました第2種優先株式1,500,000株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】
【普通株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|-------|------|---------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 16 | 38 | 330 | 18 | 8 | 13,893 | 14,303 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 53,741 | 20,343 | 435,691 | 5,563 | 154 | 465,524 | 981,016 | 233,267 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 5.47 | 2.07 | 44.41 | 0.57 | 0.01 | 47.45 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式58,325株(昭和56年10月1日に吸収合併した不二サツシ販売株式会社名義900株含む。)は「個人その他」に583単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

なお、自己株式58,325株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は56,825株であります。

【第2種優先株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 15,000 | - | - | - | - | - | 15,000 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 100.00 | - | - | - | - | - | 100 | - |

【第3種優先株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 15,000 | - | - | - | - | - | 15,000 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 100.00 | - | - | - | - | - | 100 | - |

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 文化シャッター株式会社 | 東京都文京区西片1-17-3 | 29,626.2 | 29.24 |
| 大栄不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1-1-8 | 5,349.4 | 5.28 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 4,857.4 | 4.79 |
| 蛇の目ミシン工業株式会社 | 東京都八王子市狭間町1463 | 2,100.0 | 2.07 |
| 不二サッシ社員持株会 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 | 1,925.6 | 1.90 |
| 大日メタックス株式会社 | 福井県福井市森行町2-5 | 1,513.1 | 1.49 |
| 銅直昭二 | 埼玉県坂戸市 | 1,496.4 | 1.48 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 1,474.0 | 1.45 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 1,438.4 | 1.42 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 1,402.6 | 1.38 |
| 計 | | 51,183.1 | 50.51 |

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%) |
|--------------|--------------------|---------------|---------------------------------|
| 文化シャッター株式会社 | 東京都文京区西片1-17-3 | 296,262 | 30.22 |
| 大栄不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1-1-8 | 53,494 | 5.46 |
| 蛇の目ミシン工業株式会社 | 東京都八王子市狭間町1463 | 21,000 | 2.14 |
| 不二サッシ社員持株会 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 | 19,256 | 1.96 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 18,574 | 1.89 |
| 大日メタックス株式会社 | 福井県福井市森行町2-5 | 15,131 | 1.54 |
| 銅直昭二 | 埼玉県坂戸市 | 14,964 | 1.53 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 14,740 | 1.50 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 14,384 | 1.47 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 14,026 | 1.43 |
| 計 | | 481,831 | 49.14 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | 第2種優先株式 1,500,000 第3種優先株式 1,500,000 | - | 優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 69,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 98,031,800 | 980,318 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 233,267 | - | - |
| 発行済株式総数 | 101,334,867 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 980,318 | - |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 不二サッシ株式会社 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12(新川崎三井ビルディング) | 56,800 | - | 56,800 | 0.06 |
| 株式会社大鷹製作所 | 愛知県名古屋市守山区大字上志段味1200番地 | 13,000 | - | 13,000 | 0.01 |
| 計 | - | 69,800 | - | 69,800 | 0.07 |

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。

(昭和56年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。

2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,599 | 99,874 |
| 当期間における取得自己株式 | 123 | 9,351 |

(注) 当期間における取得自己株式は平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 56,825 | - | 56,948 | - |

3【配当政策】

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績は、3期振りに黒字化を達成したものの、建材事業、とりわけビルサッシを主力とする当社個別業績は、国内建築市場の縮小傾向が続き大変厳しい事業環境のなか、3期連続して当期純損失を計上し、誠に不本意な結果となりました。また、優先株式の処理など財務上の重要な課題も抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 276 | 264 | 110 | 64 | 98 |
| 最低(円) | 115 | 69 | 24 | 28 | 28 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 34 | 36 | 45 | 44 | 51 | 98 |
| 最低(円) | 28 | 30 | 34 | 39 | 39 | 29 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 土屋 英久 | 昭和27年1月21日生 | 昭和49年4月 不二サツシ販売(株)入社 平成15年6月 当社執行役員、技術本部商品開発部長 平成16年9月 同執行役員、技術本部長兼商品開発部長 平成17年6月 同取締役 平成20年3月 同常務執行役員、技術本部長、品質保証部担当 平成21年3月 同常務執行役員、営業本部営業統括部長兼シンガポール支店長 平成22年4月 同常務執行役員、技術本部長、品質保証部担当兼営業統括部設計統括部担当、シンガポール支店長 平成23年3月 同代表取締役社長、社長執行役員(現任) | (注)4 | 普通株式 32.5 |
| 代表取締役 | | 石橋 雅夫 | 昭和27年3月27日生 | 昭和49年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成5年1月 (株)あさひ銀行上里支店長 平成6年4月 同資金証券部副部長 平成8年5月 同新座支店長 平成11年1月 同与野支店長 平成12年6月 同検査部長 平成13年11月 同業務監査部長 平成15年3月 (株)りそな銀行業務監査部長 平成15年6月 (株)りそなホールディングス 取締役監査委員会委員 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 同専務執行役員、経営企画室・管理本部・総務部・人事部・監査部・情報システム部担当 平成19年3月 同専務執行役員、管理本部・総務部・人事部・監査部・情報システム部担当 平成21年3月 同専務執行役員、総務部・人事部・監査部担当 平成22年11月 同専務執行役員管理本部、監査部担当 平成23年6月 同専務執行役員、監査部担当(現任) | (注)4 | 普通株式 50.2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 田中 昌弘 | 昭和22年5月26日生 | 昭和45年4月 不二サッシ販売(株)入社 平成12年6月 当社執行役員、営業統括本部横浜支店長 平成14年6月 同取締役 平成16年6月 同常務執行役員、営業統括本部東京支店長 平成17年2月 九州不二サッシ(株)専務取締役 平成18年4月 当社執行役員、営業統括本部九州支店長 平成18年9月 同取締役辞任 平成18年10月 ㈱不二サッシ九州代表取締役社長 平成21年3月 当社専務執行役員、営業本部長(現任) 平成21年6月 同取締役(現任) | (注)4 | 普通株式 60.5 |
| 取締役 | | 大江 敬文 | 昭和26年1月27日生 | 昭和48年4月 不二サッシ販売(株)入社 平成17年6月 当社執行役員、営業統括本部住宅建材事業部長 平成18年6月 同取締役(現任) 平成19年3月 同常務執行役員、営業統括本部住宅建材事業部・環境事業部・新規事業推進部担当 平成21年3月 同常務執行役員、営業本部営業統括部住宅建材営業部、環境事業部担当 平成23年4月 同常務執行役員営業本部 住宅建材営業部・LED事業部・環境事業部担当(現任) | (注)4 | 普通株式 37.9 |
| 取締役 | | 柳澤 孝司 | 昭和25年10月31日生 | 昭和49年4月 不二サッシ工業(株)入社 平成16年6月 当社執行役員、関連事業部長 平成17年3月 同執行役員、管理本部総合企画部長 平成18年4月 同執行役員、管理本部長兼総合企画部長 平成18年6月 同取締役(現任) 平成19年6月 同執行役員、管理本部長兼総合企画部長兼与信管理部長 平成21年3月 同執行役員、管理本部長 平成22年5月 同執行役員、管理本部長兼総合企画部長 平成23年6月 同常務執行役員、管理本部長(現任) | (注)4 | 普通株式 42.2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 石堂 金也 | 昭和28年7月4日生 | 昭和51年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成5年4月 ㈱あさひ銀行検査部検査役 平成10年1月 同川口駅西口支店長 平成12年3月 当社経営企画室部長 平成15年6月 同経営企画室長 平成16年6月 同執行役員、経営企画室長、管理本部与信管理部長 平成18年6月 同取締役(現任) 平成19年3月 同執行役員、人事部長、経営企画室担当 平成22年6月 同執行役員、総務部長兼人事部長、経営企画室担当 平成22年11月 同執行役員、経営企画室・管理本部経営管理部担当 平成23年6月 同常務執行役員、経営企画室・管理本部経営管理部担当(現任) | (注)4 | 普通株式 29.0 |
| 取締役 | | 外山 敏昭 | 昭和25年7月8日生 | 昭和49年4月 不二サツシ工業㈱入社 平成18年6月 当社品質保証部長 平成20年3月 同執行役員、品質保証部長 平成20年10月 不二ライトメタル㈱取締役生産本部東日本事業部事業部長 平成21年11月 当社執行役員、生産本部千葉工場長 平成22年6月 同執行役員、生産本部長兼千葉工場長 平成22年11月 同執行役員、生産本部長(現任) 平成23年6月 同取締役(現任) | (注)4 | 普通株式 17.7 |
| 取締役 | | 吉田 勉 | 昭和33年12月18日生 | 昭和56年4月 不二サツシ販売㈱入社 平成18年2月 当社東京支店副支店長 平成20年3月 同執行役員、東京支店長 平成22年4月 同執行役員、営業本部営業統括部長兼東京支店長 平成23年3月 同執行役員、営業本部営業統括部長兼東京支店長兼シンガポール支店長(現任) 平成23年6月 同取締役(現任) | (注)4 | 普通株式 17.5 |
| 取締役 | | 梅原 敏 | 昭和25年6月19日生 | 昭和48年4月 不二サツシ工業㈱入社 平成17年11月 当社環境事業部長 平成21年3月 同執行役員、環境事業部長(現任) 平成23年6月 同取締役(現任) | (注)4 | 普通株式 15.7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|----|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役相談役 | | 吉本 直史 | 昭和23年 9月10日生 | 昭和46年 4月 不二サッシ工業(株)入社 平成14年 6月 当社執行役員、管理本部企画部長 平成15年 6月 同取締役 平成16年 6月 同常務執行役員、管理本部長兼企画部長 平成18年 4月 同常務執行役員、営業統括本部長 平成19年 3月 同専務執行役員、社長補佐 平成21年 6月 同代表取締役社長、社長執行役員 平成23年 3月 同取締役相談役(現任) | (注) 4 | 普通株式 96.4 |
| 常勤監査役 | | 原田賢二郎 | 昭和24年 8月22日生 | 昭和47年 4月 不二サッシ工業(株)入社 平成14年 6月 当社人事部長 平成16年 6月 同執行役員、人事部長 平成19年 3月 同執行役員、総務部長 平成19年 6月 同取締役 平成22年 6月 同常勤監査役(現任) | (注) 3 | 普通株式 34.2 |
| 常勤監査役 | | 児嶋 良造 | 昭和20年 3月13日生 | 昭和43年 4月 不二サッシ工業(株)入社 平成14年 6月 当社執行役員、情報システム部長 平成15年 6月 同執行役員、生産本部生産管理部部長 平成16年 6月 同取締役 平成18年 3月 同取締役辞任 平成18年 4月 不二サッシサービス(株)代表取締役社長 平成21年 4月 当社情報システム部在籍 平成21年 6月 同常勤監査役(現任) | (注) 2 | 普通株式 23.1 |
| 監査役 | | 木村 博一 | 昭和21年10月 6日生 | 昭和41年 4月 (株)埼玉銀行入行 平成 5年 6月 (株)あさひ銀行浦和中央支店長 平成 9年 6月 (株)大栄建築事務所取締役 平成11年 6月 同常務取締役 平成12年 6月 大栄不動産(株)執行役員 平成13年 6月 (株)大栄建築事務所専務取締役 平成14年 6月 同代表取締役社長 平成17年 6月 A G S(株)監査役 平成18年 4月 (株)高麗川カントリー倶楽部代表取締役社長 平成21年 6月 当社監査役(現任) | (注) 2 | 普通株式 18.1 |
| 監査役 | | 妹尾 佳明 | 昭和24年 5月 5日生 | 昭和51年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和51年 4月 石井成一法律事務所勤務 昭和54年 4月 妹尾佳明法律事務所開設 平成16年10月 M O S 合同法律事務所開設 平成23年 6月 当社監査役(現任) | (注) 5 | - |
| 計 | | | | | | 475.7 |

- (注) 1. 監査役のうち木村博一、妹尾佳明の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---|--|---------------|
| <p style="text-align: center;">布施 明正 (昭和38年6月3日生)</p> | <p>平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成7年7月 広島地方検察庁検事 平成8年4月 福岡地方検察庁検事 平成10年4月 東京地方検察庁検事 平成11年4月 浦和地方検察庁検事 平成12年4月 名古屋地方検察庁検事 平成13年3月 退官 平成13年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属) 土屋東一法律事務所勤務 平成14年12月 山下・渡辺法律事務所入所</p> | - |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、不二サッシグループ全体の企業価値の向上と強固な経営基盤の構築を通じて、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するため、責任ある経営体制の確立と、経営の透明性向上並びに経営に対する監視・監督機能の強化に努めることで、ガバナンスの強化を図っております。

また、コンプライアンスの実践を経営の最重要事項の一つと認識し、法令遵守および企業倫理意識の向上のためにコンプライアンス体制の強化にも努めております。

企業統治の体制

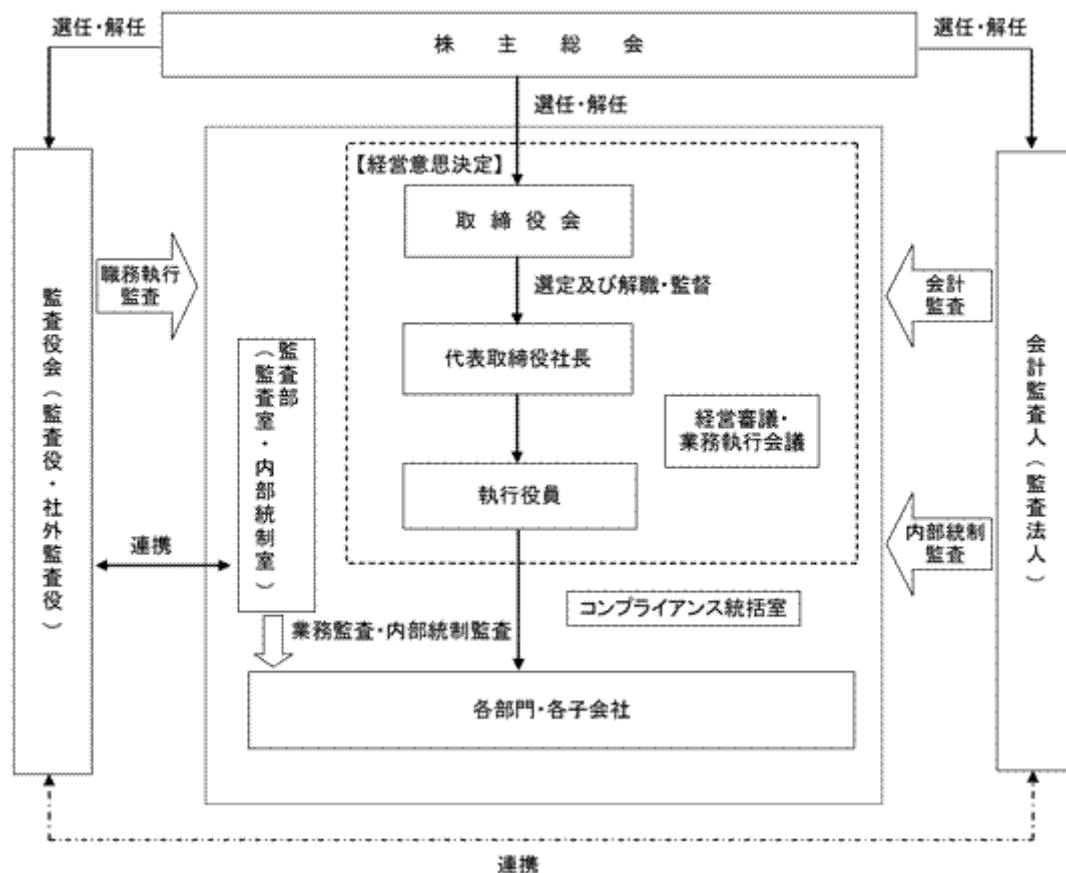
イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役設置会社として監査役が取締役の職務執行に対する監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の重要な執行方針については、執行役員全員と一部の部門長で構成される経営審議・業務執行会議（以下、「経営会議」という。）にて審議・決定することにし、取締役会は経営の意思決定と執行役員の業務執行状況に対する監督機能に重点を置いています。なお、取締役会は原則として月1回以上開催し、実質的な議論が十分できるよう、議題に関する資料を事前に出席者全員に周知する体制を取るなどの運営を行っています。

監査役は4名のうち2名が社外監査役として選任されており、監査役の全員が取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議にも出席し、独立した立場から経営に対する指摘・助言を行い、経営上並びに業務執行上の重要事項の意思決定プロセスの適法性および妥当性を監査していることから、監査役制度において当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図

《会社の機関・内部統制の関係図》



八. その他の企業統治に関する事項

当社の内部統制システムの整備については、効率的で適法な企業体制を作することを目的とし、取締役会で決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、各担当部門の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ不断の見直しによってその改善を図るものとしております。

また、当社は、別に定めた「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、適正な財務報告および連結ベースの財務報告を作成するための体制を構築・整備しています。

・内部統制システムの整備状況

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、取締役社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成17年6月に「報酬委員会」を設置し、各期の業績・成果に見合った、個別役員報酬の決定を行う制度を導入しております。
- ・平成18年5月に「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）」の構築について、その基本方針を定め、企業価値の向上に向け、内部統制の有効性を確保するための最適な運用及び整備に努めております。
- ・平成19年3月に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、適正な財務報告および連結ベースの財務報告書の信頼性確保に向けた体制整備に取り組んでおります。
- ・平成21年3月に財務報告に関する内部統制の強化を図るため、監査部に内部統制室を新設しました。
- ・平成21年11月に海外子会社の管理を強化するため海外事業部を新設し、また、平成22年11月に国内子会社を管理する関連事業部を総合企画部関連事業部とし、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の管理業務を行うとともに、指導・育成のための適切な助言を行い、グループの経営管理強化に努めています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、決裁規程などの社内規程・マニュアル等に基づき業務執行ルールを明確にするとともに、経理面においては、各部門長による自立的な管理を基本としつつ、総合企画部主計グループおよび経理部が財務リスク並びに計数的な管理を行い、また、他の部門から独立した組織である監査部において、不二サッシグループを含めた厳正な業務監査を実施し、総務人事部コンプライアンス統括室において、企業活動における法令遵守と倫理に基づく行動の徹底と実践の啓蒙を行っております。更に、公害防止・環境保全等環境問題に関するリスクに対しては環境安全部が統括管理を行い、品質管理・品質保証に関するリスクに対しては、品質保証部が体制の整備を行っております。

これらリスク管理体制の整備状況は次のとおりです。

- ・平成11年2月より、当社を取り巻く重大なリスクが発生した場合、迅速で正確な事実把握と会社としての的確な対応を速やかに決定するため、「緊急対策検討委員会」を設置し、会社の危機管理体制の徹底を図っております。
- ・平成15年4月より、法令遵守および企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、コンプライアンス統括室を設置するとともに、「不二サッシ・コンプライアンス行動規範」を制定し、不二サッシグループの役職員一人ひとりが、日々の業務を遂行していく上で誠実かつ適切な行動をするための共通の価値観・倫理観である基本方針を定めました。
- ・平成17年4月より、情報等の管理については「情報セキュリティ・ポリシー」及び「個人情報の取扱いについて（プライバシー・ポリシー）」において基本方針を定めております。
- ・当社は環境基本方針・行動指針に基づき、「環境マネジメントシステム」を導入し、環境保全活動を進めるとともに、「中央環境管理委員会」において、環境施策の検討や情報交換を行っております。さらに、環境問題に関するリスクに対応するため、平成17年11月に環境安全部を設置し、公害防止、環境保全に関する統括管理を行うとともに、平成18年4月に「環境管理連絡会」を設置し、不二サッシグループの公害防止対策に関する体制の整備を強化いたしました。
- ・平成18年4月より、内部通報制度を導入し「不二サッシ企業倫理ホットライン」（社外の相談・通報窓口）を開設いたしました。
- ・従来の建材に関する品質管理・保証だけでなく、不二サッシグループの非サッシ分野における品質管理・保証体制を整備するため、平成18年6月に品質保証部を新設いたしました。

- ・平成19年8月には、先に定めた「不二サッシ・コンプライアンス行動規範」に基づき、日々の業務を遂行していく上で実践すべき具体的な行動をまとめた「不二サッシ・コンプライアンス行動基準」を制定しました。また、同年10月に「不二サッシコンプライアンスマニュアル」を発行し、不二サッシグループの全役員一人ひとりが、日々の継続的な活動の中で自らコンプライアンスを実践していくよう、教育を推進しております。
- ・平成20年4月に、「不二サッシグループ製品安全行動指針」を定め、製品安全を経営の責務と位置づけ、お客様に安心、安全な製品をお届けするために、グループ全体で製造・販売する製品の安全確保に努めています。また、製品事故情報が速やかに報告されるよう「FS事故情報報告制度」を制定し、不二サッシグループ及び特約店等の取引先に対して周知を図っております。また、顧客満足や安心・安全な商品提供のために必要なすべての計画的・体系的な活動を不二サッシグループ全体で実施するため、「品質管理委員会」や「中央規格委員会」において品質情報の共有化や水平展開ならびに規格の整備を行うとともに、品質パトロール（監査）を通じて品質保証体制の強化を図っております。
- ・当社は、「不二サッシ・コンプライアンス行動規範」および「不二サッシ・コンプライアンス行動基準」を制定し、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中で、反社会的勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全に脅威を与える行為に対しては、会社を挙げて立ち向かうことを明記しており、取締役会においても決議しています。

内部監査および監査役監査

・内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は監査部監査室3名および監査部内部統制室2名の合計5名で構成されています。監査室は、内部監査規程および業務引継規程に基づき業務監査を実施しております。子会社につきましても監査契約を結び、当社の監査部がグループの業務運営の管理体制の適切性および有効性等の検証、評価を行うため、業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の強化を図るため、平成21年3月に監査部に内部統制室を新設し、同室は当社および重要な子会社の財務報告に係る内部統制の整備状況・運用状況の評価を実施しております。

・監査役監査

当社は監査役会設置会社として、監査役4名（内、社外監査役2名）は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。監査役は社外監査役を含む全員が取締役会や経営会議に出席し、独立した立場から経営に対する指摘・助言を行い、経営上並びに業務執行上の重要事項の意思決定プロセスの適法性および妥当性について監査しております。また、常勤監査役は、主要な決裁書、その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、各部門および子会社の往査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに監査役会の場において社外監査役も含め、内部監査部門および会計監査人からも定期的に内部管理体制上の問題点、財務報告に係る内部統制上の指摘事項や会計監査の説明を受けるなど情報の交換を行い連携を図っております。

当社は会社法第427条に基づき、社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金500万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である木村博一氏は、当社の主要取引先であるメインバンクのあさひ銀行（現「りそな銀行」）の出身であります。当社との取引関係その他利害関係はなく、また、企業経営に関する幅広い見識を有しており、銀行退職後すでに10年以上経過しており、客観性・独立性の上からも問題はないものと考えています。また、社外監査役妹尾佳明氏は、弁護士としての豊富なキャリアと専門的な知識・経験を有しており、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外監査役としての職務を遂行できると考えております。

当社は社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、当社との取引関係その他利害関係がない独立した立場で、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して積極的に経営に対する指摘・助言を行っていただくことを期待しております。

なお、社外監査役は常勤監査役とともに監査役会の場において、内部監査部門および会計監査人からも定期的に内部管理体制上の問題点、財務報告に係る内部統制上の指摘事項や会計監査の説明を受けるなど情報の交換を行い連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度において、監査役が経営上並びに業務執行上の重要事項の意思決定プロセスの適法性および妥当性を監督していることから、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりです。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|----------------|------------------------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 野口 准史 恩田 正博 平井 肇 | 東陽監査法人 |

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制実施に基づき、業務執行社員の交替制度を導入しています。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 10名 その他 2名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

また、当社は会社法427条に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金500万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役 (社外取締役は該当なし。) | 104,210 | 104,210 | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 22,800 | 22,800 | 3 |
| 社外監査役 | 7,440 | 7,440 | 2 |

(注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名、監査役1名を含んでおります

2. 取締役の支給には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第9期定時株主総会において、年額4億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第9期定時株主総会において、年額8千万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数 (人) | 内容 |
|--------|-------------------|--------------------|
| 4,000 | 2 | 執行役員部長としての給与であります。 |

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、報酬委員会において各期の業績・成果に見合った個別役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 940,322千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|------------------|----------------|
| 積水ハウス(株) | 436,032 | 407,253 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 蛇の目ミシン工業(株) | 2,000,000 | 138,000 | 関係強化 |
| (株)長谷工コーポレーション | 504,827 | 43,919 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 鹿島建設(株) | 130,426 | 29,867 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)ヤマダコーポレーション | 300,000 | 28,200 | 関係強化 |
| (株)大京 | 40,683 | 7,404 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)四国銀行 | 20,000 | 6,260 | 関係強化 |
| ミサワホームホールディングス(株) | 18,000 | 5,850 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 戸田建設(株) | 10,399 | 3,504 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 安藤建設(株) | 7,747 | 1,022 | 円滑な取引関係を維持するため |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|------------------|----------------|
| 積水ハウス(株) | 436,032 | 340,104 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 蛇の目ミシン工業(株) | 2,000,000 | 158,000 | 関係強化 |
| (株)ヤマダコーポレーション | 300,000 | 43,800 | 関係強化 |
| (株)長谷工コーポレーション | 566,280 | 36,241 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 鹿島建設(株) | 130,426 | 30,389 | 円滑な取引関係を維持するため |
| ミサワホームホールディングス(株) | 18,000 | 9,306 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)大京 | 44,567 | 5,749 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)四国銀行 | 20,000 | 5,100 | 関係強化 |
| 戸田建設(株) | 14,613 | 4,807 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)浅沼組 | 18,932 | 1,969 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 安藤建設(株) | 11,248 | 1,417 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)塩見ホールディングス | 56,434 | 620 | 円滑な取引関係を維持するため |
| 永大産業(株) | 1,000 | 386 | 円滑な取引関係を維持するため |

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第2種優先株式及び第3種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社は、定款において優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること、並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない旨を定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 90 | - | 50 | - |
| 連結子会社 | 11 | - | 8 | - |
| 計 | 101 | - | 58 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査実績、並びに翌事業年度の監査方針および監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、第29期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任することから、新たに東陽監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 8,402 | 2 8,851 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 17,742 | 2 18,525 |
| 商品及び製品 | 963 | 1,039 |
| 仕掛品 | 4 9,567 | 4 9,317 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,946 | 2,841 |
| 販売用不動産 | 2 236 | 2 227 |
| その他 | 1,673 | 1,585 |
| 貸倒引当金 | 841 | 810 |
| 流動資産合計 | 40,690 | 41,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 35,899 | 35,619 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 27,303 | 27,668 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 8,596 | 2 7,951 |
| 機械装置及び運搬具 | 45,101 | 44,222 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 42,162 | 41,844 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 2,938 | 2 2,377 |
| 土地 | 2, 3 13,271 | 2, 3 13,165 |
| リース資産 | 108 | 214 |
| 減価償却累計額 | 31 | 63 |
| リース資産(純額) | 77 | 150 |
| その他 | 14,750 | 14,405 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,092 | 13,901 |
| その他(純額) | 2 658 | 2 503 |
| 有形固定資産合計 | 25,541 | 24,148 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 100 | 85 |
| 無形固定資産合計 | 100 | 85 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 1,573 | 1, 2 1,511 |
| 長期貸付金 | 115 | 70 |
| 繰延税金資産 | 175 | 200 |
| その他 | 1, 2 3,090 | 1, 2 3,083 |
| 貸倒引当金 | 1,309 | 1,168 |
| 投資その他の資産合計 | 3,646 | 3,696 |
| 固定資産合計 | 29,288 | 27,930 |
| 資産合計 | 69,978 | 69,508 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,392 | 17,203 |
| 短期借入金 | 2, 7 26,884 | 2, 7 25,649 |
| リース債務 | 27 | 50 |
| 未払法人税等 | 217 | 221 |
| 前受金 | 4,498 | 4,759 |
| 役員賞与引当金 | 0 | 7 |
| 工事損失引当金 | 4 165 | 4 271 |
| 資産除去債務 | - | 177 |
| その他 | 2,711 | 2,462 |
| 流動負債合計 | 51,899 | 50,803 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,013 | 2 1,140 |
| リース債務 | 62 | 114 |
| 繰延税金負債 | 224 | 224 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 492 | 3 492 |
| 退職給付引当金 | 10,596 | 10,494 |
| 資産除去債務 | - | 168 |
| 負ののれん | 1 | - |
| その他 | 722 | 647 |
| 固定負債合計 | 13,111 | 13,281 |
| 負債合計 | 65,011 | 64,085 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,709 | 1,709 |
| 資本剰余金 | 814 | 814 |
| 利益剰余金 | 1,830 | 2,401 |
| 自己株式 | 7 | 7 |
| 株主資本合計 | 4,347 | 4,917 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 46 |
| 土地再評価差額金 | 3 1,426 | 3 1,426 |
| 為替換算調整勘定 | 897 | 933 |
| その他の包括利益累計額合計 | 555 | 446 |
| 少数株主持分 | 64 | 58 |
| 純資産合計 | 4,967 | 5,422 |
| 負債純資産合計 | 69,978 | 69,508 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 91,168 | 89,676 |
| 売上原価 | 1, 7 79,588 | 1, 7 78,341 |
| 売上総利益 | 11,580 | 11,335 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 11,901 | 2, 3 10,218 |
| 営業利益又は営業損失() | 321 | 1,116 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 36 |
| 受取配当金 | 24 | 19 |
| 保険配当金 | 107 | 72 |
| 受取賃貸料 | 32 | 29 |
| 受取保険金 | 10 | 6 |
| 助成金収入 | 67 | 42 |
| その他 | 149 | 135 |
| 営業外収益合計 | 437 | 342 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 670 | 650 |
| 手形売却損 | 108 | 88 |
| 持分法による投資損失 | 274 | - |
| その他 | 85 | 79 |
| 営業外費用合計 | 1,139 | 818 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,022 | 640 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 53 | 4 3 |
| 投資有価証券売却益 | 269 | - |
| 工事補償金 | 254 | - |
| 事業再編損失戻入益 | - | 9 130 |
| 関係会社株式売却益 | - | 674 |
| その他 | 75 | 51 |
| 特別利益合計 | 653 | 860 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 0 | 5 7 |
| 固定資産除却損 | 6 67 | 6 147 |
| 減損損失 | 8 72 | - |
| 事業再編損 | 604 | 9 87 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 18 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 225 |
| 賃貸借契約解約損 | 190 | - |
| 退職給付費用 | - | 49 |
| 工事補償費 | 89 | - |
| 環境対策費 | 187 | - |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 313 |
| その他 | 51 | 32 |
| 特別損失合計 | 1,270 | 881 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,639 | 618 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156 | 207 |
| 法人税等調整額 | 115 | 154 |
| 法人税等合計 | 40 | 53 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 565 |
| 少数株主損失() | 0 | 4 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,679 | 570 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 565 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 73 |
| 為替換算調整勘定 | - | 37 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 110 |
| 包括利益 | - | ¹ 455 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 461 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 6 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,709 | 1,709 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,709 | 1,709 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 814 | 814 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 814 | 814 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,509 | 1,830 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,679 | 570 |
| 当期変動額合計 | 1,679 | 570 |
| 当期末残高 | 1,830 | 2,401 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7 | 7 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,026 | 4,347 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,679 | 570 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,679 | 570 |
| 当期末残高 | 4,347 | 4,917 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 132 | 26 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 158 | 73 |
| 当期変動額合計 | 158 | 73 |
| 当期末残高 | 26 | 46 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,426 | 1,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,426 | 1,426 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 930 | 897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32 | 35 |
| 当期変動額合計 | 32 | 35 |
| 当期末残高 | 897 | 933 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 364 | 555 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 191 | 108 |
| 当期変動額合計 | 191 | 108 |
| 当期末残高 | 555 | 446 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 64 | 64 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 6 |
| 当期変動額合計 | 0 | 6 |
| 当期末残高 | 64 | 58 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,455 | 4,967 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,679 | 570 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 191 | 115 |
| 当期変動額合計 | 1,487 | 455 |
| 当期末残高 | 4,967 | 5,422 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 1,639 | 618 |
| 減価償却費 | 2,173 | 1,874 |
| 減損損失 | 72 | - |
| 負ののれん償却額 | - | 1 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 274 | - |
| のれん償却額 | 0 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 70 | 56 |
| 支払利息 | 670 | 650 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 53 | 3 |
| 固定資産除却損 | 67 | 147 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 232 | 0 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 5 | 18 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 705 | 165 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 352 | - |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 5 | 7 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 105 | 106 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 232 | 99 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 3,733 | 919 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,063 | 272 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,040 | 110 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 17 | 260 |
| その他 | 231 | 451 |
| 小計 | 3,621 | 2,156 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70 | 56 |
| 利息の支払額 | 634 | 642 |
| 法人税等の支払額 | 86 | 198 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,970 | 1,371 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 616 | 706 |
| 定期預金の払戻による収入 | 391 | 460 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 875 | 757 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 574 | 146 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 282 | 0 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 786 |
| その他 | 59 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 197 | 64 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 237 | 815 |
| 長期借入れによる収入 | 1,052 | 1,363 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,526 | 1,602 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 | - |
| その他 | 28 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 265 | 1,094 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,509 | 208 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,734 | 7,243 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2 7,243 | 2 7,452 |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル㈱は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> | <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法等）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> | <p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>これにより、当連結会計年度の売上高は348百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 連結子会社の一部は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は320万円減少しております。</p> |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「環境対策費」の金額は137百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「環境対策費」(当連結会計年度2百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株主の取得による支出」は 0百万円で、「少数株主への配当金の支払額」は 0百万円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>(賞与について)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成21年10月1日付で、賃金規程の改定に伴い賞与の支給対象期間を次のとおり変更することいたしました。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>夏季賞与 12月1日から5月31日 冬季賞与 6月1日から11月30日</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>夏季賞与 4月1日から9月30日 冬季賞与 10月1日から3月31日</p> <p>なお、移行措置といたしまして、平成21年冬季賞与の支給対象期間を、平成21年6月1日から平成22年3月31日までとしております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。</p> | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|--------|-----------|----------|--------|--------|---------|----------|-----------|----------|----|-----------|----------------|------|--------|--------|-------------|--------|---|-----------|---------|----------|-----------|----------|----|----------|----------------|------|---|-----------|-------|-----------|-------|--------|---|-----------|---|--------|--------|-----------|----------|--------|--------|---------|----------|-----------|----------|----|-----------|----------------|------|--------|--------|-------------|--------|---|-----------|---------|----------|-----------|----------|----|----------|----------------|------|---|-----------|-------|-----------|-------|----------|---|-----------|
| 1 | このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 314百万円 その他(出資金) 62百万円 | このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 313百万円 その他(出資金) 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,410百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,199百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,172百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,320百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,902百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,767百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,584百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>24,017百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>995百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,013百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,040百万円であります。</p> | 現金及び預金 | 722百万円 | 受取手形及び売掛金 | 2,410百万円 | 販売用不動産 | 167百万円 | 建物及び構築物 | 8,199百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,908百万円 | 土地 | 12,172百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 5百万円 | 投資有価証券 | 596百万円 | その他(長期前払費用) | 137百万円 | 計 | 26,320百万円 | 建物及び構築物 | 6,902百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,908百万円 | 土地 | 9,767百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 5百万円 | 計 | 18,584百万円 | 短期借入金 | 24,017百万円 | 長期借入金 | 995百万円 | 計 | 25,013百万円 | <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,958百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,611百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,066百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,596百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,406百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,760百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,645百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>23,539百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,042百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,582百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金1,750百万円であります。</p> | 現金及び預金 | 900百万円 | 受取手形及び売掛金 | 1,958百万円 | 販売用不動産 | 160百万円 | 建物及び構築物 | 7,611百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,477百万円 | 土地 | 12,066百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 | 投資有価証券 | 291百万円 | その他(長期前払費用) | 129百万円 | 計 | 24,596百万円 | 建物及び構築物 | 6,406百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,477百万円 | 土地 | 9,760百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 | 計 | 17,645百万円 | 短期借入金 | 23,539百万円 | 長期借入金 | 1,042百万円 | 計 | 24,582百万円 |
| 現金及び預金 | 722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,908百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,908百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 24,017百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 995百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,958百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,760百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 23,539百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,582百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|------------|-----------|----------|------------|----------|--|--------|------------|------------|-----------|----------|------------|----------|--|--------|--|------------|------------|-----------|----------|------------|----------|--|--------|------------|------------|-----------|----------|------------|----------|--|--------|
| 3 | <p>連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>不二ライトメタル(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価後の帳簿価額 | 2,030百万円 | 減損処理後の帳簿価額 | 1,918百万円 | 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 208百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価後の帳簿価額 | 1,812百万円 | 減損処理後の帳簿価額 | 1,487百万円 | 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 230百万円 | <p>連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>不二ライトメタル(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価後の帳簿価額 | 2,030百万円 | 減損処理後の帳簿価額 | 1,918百万円 | 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 221百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | 再評価後の帳簿価額 | 1,812百万円 | 減損処理後の帳簿価額 | 1,487百万円 | 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 314百万円 |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額 | 2,030百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損処理後の帳簿価額 | 1,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額 | 1,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損処理後の帳簿価額 | 1,487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額 | 2,030百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損処理後の帳簿価額 | 1,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額 | 1,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損処理後の帳簿価額 | 1,487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は87百万円であります。</p> | <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は231百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|-------------------------|----------|-----------|----------|--|----------|---|--------------|----------|--------|----------|-------|----------|
| 5 | <p>偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> | 社会福祉法人メイプル | 45百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 46百万円 | <p>偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> | 社会福祉法人メイプル | 36百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 36百万円 |
| 社会福祉法人メイプル | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 社会福祉法人メイプル | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,206百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 4,206百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 128百万円 | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 3,477百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 148百万円 | | | | |
| 受取手形割引高 | 4,206百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 3,477百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | <p>借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | 6,400百万円 | 未実行残高 | 1,600百万円 | <p>借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | 6,400百万円 | 未実行残高 | 1,600百万円 |
| 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|--|--|
| 1 | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 190百万円 | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円 |
| 2 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,801百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員賞与引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 608百万円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,020百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 631百万円 |
| 3 | 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 901百万円 | 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703百万円 |
| 4 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 53百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 53百万円 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円 |
| 5 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 5百万円 計 7百万円 |
| 6 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具、器具及び備品) 50百万円 計 67百万円 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 その他(工具、器具及び備品) 42百万円 計 147百万円 |
| 7 | 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 105百万円 | 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 106百万円 |

| 番号 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|--|------|----|-------------|--|--|--|--|
| 8 | (減損損失) 当連結会計年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。 | | | | | | | |
| | | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | | | |
| 静岡県熱海市 | | 遊休資産 | | 建物及び構築物 | 2 | | | |
| | | | | 土地 | 2 | | | |
| | | | | その他(無形固定資産) | 8 | | | |
| 茨城県常陸大宮市 | | 遊休資産 | | 建物及び構築物 | 5 | | | |
| | | | | 機械装置及び運搬具 | 0 | | | |
| | | | | その他(有形固定資産) | 0 | | | |
| 千葉県市原市 | | 遊休資産 | | 建物及び構築物 | 20 | | | |
| | | | | 機械装置及び運搬具 | 23 | | | |
| | | | | その他(有形固定資産) | 2 | | | |
| | | | | その他(無形固定資産) | 6 | | | |
| | | | | 合計 | 72 | | | |
| <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。</p> | | | | | | | | |

| 番号 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|--|---|
| 9 | | 特別利益に計上しました「事業再編損失戻入益」の主な内容は、前連結会計年度末に計上しました事業合理化に伴う割増退職金の見込計上額の戻入額であります。また、特別損失に計上しました「事業再編損」の主な内容は、事業再編に伴う事務所移転費用であります。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,487百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 0 |
| 計 | 1,487 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 158百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 33 |
| 計 | 192 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,208 | 29,126 | - | 98,334 |
| 優先株式 | | | | |
| 第2種優先株式 | 3,000 | - | 1,500 | 1,500 |
| 第3種優先株式 | 1,500 | - | - | 1,500 |
| 合計 | 73,708 | 29,126 | 1,500 | 101,334 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50 | 4 | - | 54 |
| 優先株式 | - | 1,500 | 1,500 | - |
| 合計 | 50 | 1,504 | 1,500 | 54 |

(注) 1. 平成21年4月1日、文化シャッター株式会社からの第2種優先株式1,500千株の取得に伴い、同社に対し普通株式29,126千株が発行されております。

2. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、文化シャッター株式会社が、第2種優先株式を普通株式へ取得請求したことによるものであり、減少1,500千株は第2種優先株式を取締役会決議により消却したものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 98,334 | - | - | 98,334 |
| 優先株式 | | | | |
| 第2種優先株式 | 1,500 | - | - | 1,500 |
| 第3種優先株式 | 1,500 | - | - | 1,500 |
| 合計 | 101,334 | - | - | 101,334 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 54 | 2 | - | 56 |
| 優先株式 | - | - | - | - |
| 合計 | 54 | 2 | - | 56 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|----------|------------------|----------|-----------|----------|---|----------|----------|------------------|----------|-----------------|----------|---------------------|-------|------------|--------|
| 1 | | <p>当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエコマックス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエコマックス株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 465 1404 790"> <tr> <td>流動資産</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>エコマックス株式会社の売却価額</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>エコマックス株式会社現金及び現金同等物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>786百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 163百万円 | 固定資産 | 153百万円 | 流動負債 | 158百万円 | 固定負債 | 0百万円 | 株式売却益 | 674百万円 | エコマックス株式会社の売却価額 | 832百万円 | エコマックス株式会社現金及び現金同等物 | 46百万円 | 差引：売却による収入 | 786百万円 |
| 流動資産 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エコマックス株式会社の売却価額 | 832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エコマックス株式会社現金及び現金同等物 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table data-bbox="231 936 805 1048"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,402百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,243百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,402百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,158百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,243百万円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table data-bbox="831 936 1404 1048"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,851百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,399百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,452百万円 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機、フォークリフト等(「機械装置及び運搬具」、「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機、フォークリフト等(「機械装置及び運搬具」、「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 52 | 12 | - | 39 | 建物及び構築物 | 52 | 14 | - | 37 |
| 機械装置及び運搬具 | 697 | 496 | 2 | 198 | 機械装置及び運搬具 | 456 | 363 | 2 | 89 |
| (有形固定資産)その他 | 454 | 266 | 73 | 114 | (有形固定資産)その他 | 310 | 167 | 73 | 69 |
| (無形固定資産)その他 | 286 | 243 | - | 43 | (無形固定資産)その他 | 131 | 119 | - | 11 |
| 合計 | 1,491 | 1,019 | 76 | 395 | 合計 | 950 | 666 | 76 | 207 |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> | | | | | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|--------|----|--------|---------------|-------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|-----|------|-----|------|----|------|---|-----|--------|-----|-------|----|--------|---------------|-------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 192百万円 | 1年超 | 233百万円 | 合計 | 426百万円 | リース資産減損勘定期末残高 | 30百万円 | 支払リース料 | 294百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 56百万円 | 減価償却費相当額 | 238百万円 | 1年内 | 188百万円 | 1年超 | 258百万円 | 合計 | 446百万円 | 1年内 | 4百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 127百万円 | 1年超 | 99百万円 | 合計 | 227百万円 | リース資産減損勘定期末残高 | 19百万円 | 支払リース料 | 190百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | 減価償却費相当額 | 179百万円 | 1年内 | 141百万円 | 1年超 | 120百万円 | 合計 | 262百万円 | 1年内 | 41百万円 | 1年超 | 64百万円 | 合計 | 106百万円 |
| 1年内 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 8,402 | 8,402 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 17,742 838 | | |
| | 16,904 | 16,904 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 900 | 900 | - |
| 資産計 | 26,207 | 26,207 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 17,392 | 17,392 | - |
| (5) 短期借入金 | 26,884 | 26,884 | - |
| (6) 長期借入金 | 1,013 | 1,007 | 5 |
| 負債計 | 45,291 | 45,285 | 5 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 673 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 8,343 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 17,742 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 26,086 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 8,851 | 8,851 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 18,525 736 | | |
| | 17,788 | 17,788 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 854 | 854 | - |
| 資産計 | 27,494 | 27,494 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 17,203 | 17,203 | - |
| (5) 短期借入金 | 25,649 | 25,649 | - |
| (6) 長期借入金 | 1,140 | 1,136 | 4 |
| 負債計 | 43,993 | 43,989 | 4 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 657 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 8,771 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 18,525 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 27,296 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 352 | 212 | 139 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 352 | 212 | 139 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 548 | 629 | 80 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 548 | 629 | 80 |
| | 合計 | 900 | 841 | 58 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額359百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 13 | 1 | 36 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 13 | 1 | 36 |

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 385 | 216 | 168 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 385 | 216 | 168 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 469 | 638 | 169 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 469 | 638 | 169 |
| | 合計 | 854 | 854 | 0 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額343百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 0 | - | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 0 | - | 0 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、及び適格退職年金制度等を設けており、一部の海外子会社についても確定給付型の制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度等に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 13,294 | 12,262 |
| (2) 年金資産(百万円) | 108 | 57 |
| (3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2) | 13,186 | 12,205 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | 1,694 | 1,346 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 893 | 361 |
| (6) 未認識過去勤務債務(百万円) | 2 | 2 |
| (7) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)+(6) | 10,596 | 10,494 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----|---------------------------------------|-------------------------|
| (注) | 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 同左 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 792 | 773 |
| (2) 利息費用(百万円) | 258 | 244 |
| (3) 期待運用収益(百万円) | - | - |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 361 | 347 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 244 | 243 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 0 | 0 |
| (7) 臨時に支払った割増退職金(百万円) | - | 9 |
| (8) 確定拠出年金にかかる要拠出額(百万円) | 20 | 28 |
| (9) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(百万円) | - | 42 |
| (10) 退職給付費用(百万円) | 1,677 | 1,691 |
| (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9) | | |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------|--|---|
| (注) 1 | 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」「(8) 確定拠出年金にかかる要拠出額」に含めております。 | 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」「(8) 確定拠出年金にかかる要拠出額」に含めております。 |
| 2 | | 「(9) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」については、平成22年4月1日に行われた(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割及び(株)不二サッシ東北を存続会社とする吸収合併に際し、(株)不二サッシ東北の退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じたものです。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 同左 |
| (2) 期待運用収益率(%) | - | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 ~ 12 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。) | 同左 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 10 | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 15 (ただし、連結子会社の不二ライトメタル(株)は平成13年3月期に一括償却しております。) | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----|-------------|-----|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|----|--------|--------|--------|----------|-----|------------------|-----|-------------|----|-----|---|----------|-----|----------|-----|---------------|---|---------------|-----|---------------|---|---------------|-----|----|----|---|----------------|-----|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|-----|------------------|-----|-------------|----|-----|----|----------|-----|----------|-----|---------------|-----|---------------|-----|---------------|---|---------------|-----|----|----|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|------|---------|------|-----------|------|---------------|-----|-----|-----|-------------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,255</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額 49</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 456 | 販売用不動産評価損否認 | 224 | 退職給付引当金否認 | 4,255 | 減損損失否認 | 2,273 | 繰越欠損金 | 3,653 | その他 | 571 | 小計 | 11,434 | 評価性引当額 | 11,243 | 繰延税金資産合計 | 190 | 全面時価評価法による土地評価差額 | 201 | その他有価証券評価差額 | 31 | その他 | 7 | 繰延税金負債合計 | 240 | 土地再評価差額金 | 492 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 175 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 5 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 224 | 合計 | 49 | <p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,966</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額 87</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 361 | 退職給付引当金否認 | 4,221 | 減損損失否認 | 2,234 | 繰越欠損金 | 4,140 | その他 | 1,359 | 小計 | 12,317 | 評価性引当額 | 11,966 | 繰延税金資産合計 | 350 | 全面時価評価法による土地評価差額 | 201 | その他有価証券評価差額 | 45 | その他 | 16 | 繰延税金負債合計 | 263 | 土地再評価差額金 | 492 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 114 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 200 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 3 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 224 | 合計 | 87 | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 8.7 | 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 12.0 | 住民税均等割等 | 10.8 | 評価性引当額の増減 | 35.9 | 海外子会社の適用税率の差異 | 3.0 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.6 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損否認 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 4,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 2,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 11,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全面時価評価法による土地評価差額 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 4,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 2,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 12,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全面時価評価法による土地評価差額 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 8.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 12.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 10.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 35.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の適用税率の差異 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業等結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1. 吸収分割</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 建材事業</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ東北</p> <p>事業の内容 建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>本企業結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>2. 吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 消滅会社</p> <p>名称 秋田不二サッシ販売(株) 事業の内容 建材事業</p> <p>名称 岩手不二サッシ販売(株) 事業の内容 建材事業</p> <p>(ロ) 存続会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ東北 事業の内容 建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 本企业結合は、(株)不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売(株)及び岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要 グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収合併の効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用しております。</p> |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社・支店の事務所、工場施設用土地等の賃貸借契約に伴う原状回復義務及びポリ塩化ビフェニル含有設備(機械装置)のポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所、工場施設用土地の原状回復義務は、使用見込期間を取得からそれぞれ15年、50年と見積り、割引率はそれぞれ0.39%から1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、ポリ塩化ビフェニル含有設備のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理義務は、当該法令で定める処分期限(平成28年7月)までを期間として、割引率は0.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高(注) | 343百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 0百万円 |
| 期末残高 | 346百万円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において倉庫等の一部(土地を含む。)を賃貸の用に供しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|-----------------|------------|------------|----------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 798 | 55 | 742 | 931 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において倉庫等の一部(土地を含む。)を賃貸の用に供しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|-----------------|------------|------------|----------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 742 | 42 | 784 | 1,395 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | ビル建材 事業 (百万円) | 住宅建材 事業 (百万円) | 形材外販 事業 (百万円) | 環境事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 56,479 | 10,141 | 17,091 | 4,017 | 3,438 | 91,168 | - | 91,168 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 630 | 49 | 9,054 | 25 | 2,504 | 12,265 | (12,265) | - |
| 計 | 57,109 | 10,191 | 26,146 | 4,042 | 5,943 | 103,433 | (12,265) | 91,168 |
| 営業費用 | 56,857 | 10,098 | 25,905 | 3,833 | 5,568 | 102,263 | (10,773) | 91,489 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 251 | 93 | 240 | 208 | 375 | 1,169 | (1,491) | 321 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 36,212 | 6,014 | 22,822 | 2,482 | 4,422 | 71,953 | 1,974 | 69,978 |
| 減価償却費 | 762 | 158 | 1,084 | 2 | 127 | 2,135 | 37 | 2,173 |
| 減損損失 | 38 | - | - | - | 14 | 52 | 20 | 72 |
| 資本的支出 | 143 | 20 | 662 | 0 | 27 | 854 | 6 | 861 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連製品を「環境事業」としました。また、その他としまして不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。なお、「環境事業」は前連結会計年度までは「その他事業」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「その他事業」に含まれる「環境事業」の金額は、以下のとおりであります。

外部顧客に対する売上高3,644百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高33百万円、営業費用3,590百万円、営業利益87百万円、資産1,820百万円、減価償却費4百万円、減損損失及び資本的支出は該当ありません。

2. 各事業区分の主要製品名

| 事業区分 | 主要製品名 |
|--------|---------------------------------------|
| ビル建材事業 | カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等 |
| 住宅建材事業 | 住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等 |
| 形材外販事業 | アルミ形材、アルミ精密加工品 |
| 環境事業 | 廃棄物処理プラント |
| その他事業 | 不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,600百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業の売上高が348百万円（うち外部顧客に対する売上高348百万円）、営業費用が341百万円増加し、営業利益が6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ形材等のアルミ加工品に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|------------|---------|
| | 建材 | 形材外販 | 環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 66,620 | 17,091 | 4,017 | 87,729 | 3,438 | 91,168 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 680 | 9,054 | 25 | 9,760 | 2,504 | 12,265 |
| 計 | 67,301 | 26,146 | 4,042 | 97,489 | 5,943 | 103,433 |
| セグメント利益 | 345 | 240 | 208 | 794 | 375 | 1,169 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------|--------|-------|--------|------------|---------|
| | 建材 | 形材外販 | 環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 63,900 | 20,392 | 3,728 | 88,020 | 1,655 | 89,676 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 267 | 9,042 | 6 | 9,315 | 2,837 | 12,152 |
| 計 | 64,167 | 29,434 | 3,734 | 97,336 | 4,492 | 101,828 |
| セグメント利益又は損失 () | 128 | 1,945 | 144 | 1,961 | 285 | 2,246 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 97,489 | 97,336 |
| 「その他」の区分の売上高 | 5,943 | 4,492 |
| セグメント間取引消去 | 12,265 | 12,152 |
| 連結財務諸表の売上高 | 91,168 | 89,676 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 794 | 1,961 |
| 「その他」の区分の利益 | 375 | 285 |
| セグメント間取引消去 | 109 | 141 |
| 全社費用(注) | 1,600 | 1,271 |
| 連結財務諸表の営業利益又は損失 () | 321 | 1,116 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 建材 | 形材外販 | 環境 | その他 | 合計 |
|-----------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 63,900 | 20,392 | 3,728 | 1,655 | 89,676 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|------------|--------|---------------|--------------------------|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 文化シヤッター(株) | 東京都文京区 | 15,051 | 各種シヤッター、住宅建材、ビル建材の製造及び販売 | (被所有) 直接 30.2 | 建材品等の仕入 | シヤッター関連の購入 | 820 | 支払手形及び買掛金 | 564 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|------------|--------|---------------|-----------------|-------------------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | 新装サッシ工業(株) | 大阪府吹田市 | 10 | 鋼製、アルミ製建具の製造・販売 | 当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有（注）2 | 当社製品の仕入及び販売 | ビル用建材品等の販売 | 45 | 受取手形及び売掛金 | 3 |

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|------------|--------|---------------|--------------------------|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 文化シヤッター(株) | 東京都文京区 | 15,051 | 各種シヤッター、住宅建材、ビル建材の製造及び販売 | (被所有) 直接 30.2 | 建材品等の仕入 | シヤッター関連の購入 | 698 | 支払手形及び買掛金 | 421 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|------------|--------|---------------|-----------------|-------------------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 新装サッシ工業(株) | 大阪府吹田市 | 10 | 鋼製、アルミ製建具の製造・販売 | 当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有(注)2 | 当社製品の仕入及び販売 | ビル用建材品等の販売 | 4 | 受取手形及び売掛金 | - |

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売または加工委託、並びに建材品の購入については、当社との関連を有しない他の取引先と同様の価格及び取引条件によっております
- (2) 新装サッシ工業(株)は、当社の議決権を有しておりません。
- (3) 平成22年3月31日をもって嵯峨 明は当社の役員を退任しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|------------|--------|---------------|--------------------------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 文化シヤッター(株) | 東京都文京区 | 15,051 | 各種シヤッター、住宅建材、ビル建材の製造及び販売 | (被所有)直接 30.2 | 建材品等の仕入 | シヤッター関連の購入 | 1,175 | 支払手形及び買掛金 | 672 |

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|------------|--------|---------------|--------------------------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | 文化シヤッター(株) | 東京都文京区 | 15,051 | 各種シヤッター、住宅建材、ビル建材の製造及び販売 | (被所有)直接 30.2 | 建材品等の仕入 | シヤッター関連の購入 | 908 | 支払手形及び買掛金 | 394 |

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建材品等の購入については、当社との関連を有しない他の取引先と同様の価格及び取引条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|--------|--|-------|
| 1株当たり純資産額 | 11.16円 | 1株当たり純資産額 | 6.47円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 17.08円 | 1株当たり当期純利益金額 | 5.80円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3.64円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 1,679 | 570 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 1,679 | 570 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 98,282 | 98,279 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (-) | (-) |
| 普通株式増加数(千株) | - | 58,252 |
| (うち第2種優先株式) | (-) | (29,126) |
| (うち第3種優先株式) | (-) | (29,126) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第2種優先株式1,500千株及び第3種優先株式1,500千株 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ東北</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>本企业結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>2. 吸収合併</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 消滅会社</p> <p>名称 秋田不二サッシ販売(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>名称 岩手不二サッシ販売(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>(ロ) 存続会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ東北</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>本企业結合は、(株)不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売(株)及び岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収合併の効力発生日</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 25,536 | 24,667 | 1.95 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,348 | 981 | 2.21 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 27 | 50 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,013 | 1,140 | 2.31 | 平成24～28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 62 | 114 | - | 平成24～28年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 27,988 | 26,954 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 590 | 346 | 142 | 60 |
| リース債務 | 43 | 34 | 27 | 7 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 13,616 | 24,463 | 14,905 | 36,691 |
| 税金等調整前四半期純利益金額(は損失) (百万円) | 1,037 | 1,347 | 654 | 963 |
| 四半期純利益金額(は損失) (百万円) | 1,074 | 1,277 | 717 | 1,084 |
| 1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円) | 10.93 | 13.00 | 7.30 | 11.04 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 2,148 | 1 2,974 |
| 受取手形 | 2 1,879 | 2 2,592 |
| 売掛金 | 2 6,607 | 2 5,811 |
| 商品及び製品 | 648 | 742 |
| 仕掛品 | 8 6,830 | 8 5,982 |
| 原材料及び貯蔵品 | 87 | 108 |
| 販売用不動産 | 1 236 | 1 227 |
| 前払費用 | 490 | 460 |
| 短期貸付金 | 2 746 | 2 172 |
| 未収入金 | 2 801 | 2 1,466 |
| 立替金 | 2 517 | 2 142 |
| その他 | 14 | 21 |
| 貸倒引当金 | 1,294 | 906 |
| 流動資産合計 | 19,713 | 19,794 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,033 | 21,819 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 16,690 | 16,878 |
| 建物（純額） | 1 5,343 | 1 4,940 |
| 構築物 | 1,898 | 1,927 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,610 | 1,672 |
| 構築物（純額） | 1 288 | 1 255 |
| 機械及び装置 | 8,588 | 8,597 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 8,010 | 8,097 |
| 機械及び装置（純額） | 1 578 | 1 500 |
| 車両運搬具 | 111 | 115 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 109 | 114 |
| 車両運搬具（純額） | 2 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 7,803 | 7,838 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 7,595 | 7,703 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 207 | 135 |
| 土地 | 1 8,812 | 1 8,710 |
| リース資産 | 55 | 125 |
| 減価償却累計額 | 19 | 39 |
| リース資産（純額） | 36 | 86 |
| 有形固定資産合計 | 15,268 | 14,629 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 0 | - |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 55 | 40 |
| その他 | 7 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 63 | 52 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 973 | 940 |
| 関係会社株式 | 10,775 | 10,593 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 52 | 52 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 80 | 49 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,242 | 4,063 |
| 敷金及び保証金 | 461 | 439 |
| 破産更生債権等 | 769 | 499 |
| 長期前払費用 | 3 | 2 |
| その他 | 235 | 185 |
| 貸倒引当金 | 3,618 | 3,364 |
| 投資その他の資産合計 | 13,974 | 13,461 |
| 固定資産合計 | 29,306 | 28,143 |
| 資産合計 | 49,020 | 47,937 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 7,904 | 8,660 |
| 買掛金 | 5,699 | 4,915 |
| 短期借入金 | 17,028 | 17,542 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 766 | 226 |
| リース債務 | 14 | 30 |
| 未払金 | 534 | 251 |
| 未払費用 | 387 | 418 |
| 未払法人税等 | 80 | 59 |
| 前受金 | 3,517 | 3,434 |
| 預り金 | 501 | 527 |
| 前受収益 | 15 | 15 |
| 工事損失引当金 | 140 | 235 |
| 資産除去債務 | - | 170 |
| その他 | 76 | 185 |
| 流動負債合計 | 36,666 | 36,671 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 294 | 68 |
| リース債務 | 23 | 60 |
| 繰延税金負債 | 26 | 43 |
| 退職給付引当金 | 5,660 | 5,346 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産除去債務 | - | 116 |
| その他 | 451 | 418 |
| 固定負債合計 | 6,456 | 6,053 |
| 負債合計 | 43,123 | 42,724 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,709 | 1,709 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 791 | 791 |
| 資本剰余金合計 | 791 | 791 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,437 | 2,811 |
| 利益剰余金合計 | 3,437 | 2,811 |
| 自己株式 | 7 | 7 |
| 株主資本合計 | 5,931 | 5,305 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 93 |
| 評価・換算差額等合計 | 34 | 93 |
| 純資産合計 | 5,896 | 5,212 |
| 負債純資産合計 | 49,020 | 47,937 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 55,212 | 49,087 |
| 売上原価 | | |
| 販売用不動産期首在高 | 241 | 236 |
| 製品期首たな卸高 | 37 | 32 |
| 当期製品仕入高 | ² 3,207 | ² 2,517 |
| 当期製品製造原価 | ^{1, 2, 6} 45,849 | ^{1, 2, 6} 42,405 |
| 合計 | 49,335 | 45,192 |
| 他勘定振替高 | ³ 4 | ³ 0 |
| 販売用不動産期末在高 | 236 | 227 |
| 製品期末たな卸高 | 32 | 24 |
| 売上原価合計 | 49,062 | 44,941 |
| 売上総利益 | 6,150 | 4,145 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 301 | 288 |
| 給料及び手当 | 2,367 | 1,724 |
| 退職給付費用 | 492 | 417 |
| 法定福利費 | 437 | 318 |
| 賃借料 | 552 | 393 |
| 減価償却費 | 29 | 38 |
| 研究開発費 | ⁴ 885 | ⁴ 678 |
| その他 | 1,876 | 1,495 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,944 | 5,354 |
| 営業損失() | 793 | 1,208 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ² 41 | ² 36 |
| 受取配当金 | ² 150 | ² 270 |
| 保険配当金 | 96 | 62 |
| 受取賃貸料 | ² 339 | ² 267 |
| その他 | ² 89 | ² 69 |
| 営業外収益合計 | 717 | 706 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 470 | 457 |
| 手形売却損 | 88 | 64 |
| 賃貸費用 | 344 | 340 |
| その他 | 16 | 37 |
| 営業外費用合計 | 919 | 899 |
| 経常損失() | 996 | 1,401 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 土地売却費用精算差額 | 40 | - |
| 工事補償金 | 254 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 324 |
| 関係会社株式売却益 | - | 733 |
| その他 | 43 | 133 |
| 特別利益合計 | 338 | 1,191 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 7 5 |
| 固定資産除却損 | - | 8 29 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | - |
| 関係会社株式評価損 | 245 | 511 |
| 減損損失 | 5 20 | - |
| 工事補償費 | 89 | - |
| 事業再編損 | 435 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 447 | - |
| 環境対策費 | 151 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 15 |
| 事務所移転費用 | - | 58 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 263 |
| その他 | 32 | 10 |
| 特別損失合計 | 1,428 | 894 |
| 税引前当期純損失() | 2,086 | 1,104 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43 | 480 |
| 法人税等調整額 | - | 1 |
| 法人税等合計 | 43 | 478 |
| 当期純損失() | 2,042 | 626 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 材料費 | 1 | 4,279 | 9.3 | 3,405 | 8.2 |
| 2. 半製品購入高 | | 2,970 | 6.4 | 3,508 | 8.4 |
| 3. 労務費 | | 3,480 | 7.5 | 2,393 | 5.7 |
| 4. 経費 | | 35,594 | 76.8 | 32,363 | 77.7 |
| 当期総製造費用 | | 46,325 | 100 | 41,670 | 100 |
| 半製品・仕掛品期首た な卸高 | | 7,013 | | 7,445 | |
| 合計 | | 53,339 | | 49,115 | |
| 半製品・仕掛品期末た な卸高 | | 7,445 | | 6,700 | |
| 他勘定への振替高 | 2 | 44 | | 9 | |
| 当期製品製造原価 | | 45,849 | | 42,405 | |

(脚注)

| 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|---|--|
| 1 | 経費のうち、外注加工費は33,099百万円、減価償却費は487百万円であります。 | 経費のうち、外注加工費は30,462百万円、減価償却費は371百万円であります。 |
| 2 | 他勘定への振替高内訳 製品仕入高 33百万円 その他 11百万円 計 44百万円 | 他勘定への振替高内訳 製品仕入高 1百万円 その他 7百万円 計 9百万円 |

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算及び個別原価計算(オーダー生産品)の方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,709 | 1,709 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,709 | 1,709 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 791 | 791 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 791 | 791 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 791 | 791 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 791 | 791 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,480 | 3,437 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,042 | 626 |
| 当期変動額合計 | 2,042 | 626 |
| 当期末残高 | 3,437 | 2,811 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,480 | 3,437 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,042 | 626 |
| 当期変動額合計 | 2,042 | 626 |
| 当期末残高 | 3,437 | 2,811 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7 | 7 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,974 | 5,931 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,042 | 626 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,042 | 626 |
| 当期末残高 | 5,931 | 5,305 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 178 | 34 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 143 | 58 |
| 当期変動額合計 | 143 | 58 |
| 当期末残高 | 34 | 93 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 178 | 34 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 143 | 58 |
| 当期変動額合計 | 143 | 58 |
| 当期末残高 | 34 | 93 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,796 | 5,896 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 2,042 | 626 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 143 | 58 |
| 当期変動額合計 | 1,899 | 684 |
| 当期末残高 | 5,896 | 5,212 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式及び関連会 社株式 其他有価証券 | 移動平均法に基づく原価法により評価し ております。 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | 同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 販売用不動産 製品、半製品 原材料、貯蔵品 仕掛品 | 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) オーダー生産品については個別法に基づく 原価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) その他については移動平均法に基づく原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定) | 同左 同左 同左 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース 資産を除く) | 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く。)については、 定額法を採用しております。なお主な耐用 年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械及び装置 7～13年 | 同左 |

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------|---|--------------------------------------|
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | 同左 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 | 同左 |
| 投資損失引当金 | 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。 | 同左 |
| 工事損失引当金 | 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 5. 収益及び費用の計上基準 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は407百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10百万円減少しております。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 | 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5百万円、税引前当期純損失は269百万円増加しております。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(賞与について)</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で、賃金規程の改定に伴い賞与の支給対象期間を次のとおり変更することにいたしました。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>夏季賞与 12月1日から5月31日 冬季賞与 6月1日から11月30日</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>夏季賞与 4月1日から9月30日 冬季賞与 10月1日から3月31日</p> <p>なお、移行措置といたしまして、平成21年冬季賞与の支給対象期間を、平成21年6月1日から平成22年3月31日までとしております。</p> <p>この結果、当事業年度末の賞与引当金残高はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「環境対策費」の金額は93百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当期末残高0百万円)は金額的重要性が少ないため当期より「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 番号 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|-----------------------|----------|--------|----------|--|----------|----------|--------|----------|--------|--|----------|----------|--------|--------|----------|--------|-----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|--------|-------|--------|---|-----------|--|--------|--------|--------|--------|----|----------|-----|--------|--------|--------|----|----------|--------|--------|--------|----------|---|-----------|----|----------|-----|--------|--------|--------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|--------|-------|-------|---|-----------|
| 1 | <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,306百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,794百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>3,400百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,808百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,817百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,997百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,636百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>17,028百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>666百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,988百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 100百万円 | 販売用不動産 | 167百万円 | 建物 | 5,306百万円 | 構築物 | 261百万円 | 機械及び装置 | 559百万円 | 土地 | 8,794百万円 | 投資有価証券 | 217百万円 | 関係会社株式 | 3,400百万円 | 計 | 18,808百万円 | 建物 | 4,817百万円 | 構築物 | 261百万円 | 機械及び装置 | 559百万円 | 土地 | 7,997百万円 | 計 | 13,636百万円 | 短期借入金 | 17,028百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 666百万円 | 長期借入金 | 294百万円 | 計 | 17,988百万円 | <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,928百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,702百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>3,400百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,211百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,472百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,990百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,183百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>17,542百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,836百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 100百万円 | 販売用不動産 | 160百万円 | 建物 | 4,928百万円 | 構築物 | 231百万円 | 機械及び装置 | 487百万円 | 土地 | 8,702百万円 | 投資有価証券 | 201百万円 | 関係会社株式 | 3,400百万円 | 計 | 18,211百万円 | 建物 | 4,472百万円 | 構築物 | 231百万円 | 機械及び装置 | 487百万円 | 土地 | 7,990百万円 | 計 | 13,183百万円 | 短期借入金 | 17,542百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 226百万円 | 長期借入金 | 68百万円 | 計 | 17,836百万円 |
| 現金及び預金 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 3,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 17,028百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,988百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 3,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,472百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 17,542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>514百万円</td></tr> </table> | 受取手形 | 702百万円 | 売掛金 | 571百万円 | 短期貸付金 | 746百万円 | 未収入金 | 508百万円 | 立替金 | 514百万円 | <p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,269百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>139百万円</td></tr> </table> | 受取手形 | 1,355百万円 | 売掛金 | 455百万円 | 短期貸付金 | 172百万円 | 未収入金 | 1,269百万円 | 立替金 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 571百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 746百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 514百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,611百万円</td></tr> </table> | 支払手形 | 2,152百万円 | 買掛金 | 1,611百万円 | <p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,574百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,983百万円</td></tr> </table> | 支払手形 | 3,574百万円 | 買掛金 | 1,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 番号 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------|-------------|----------|-------------|----------|--|--------------|------------|--------|--------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----|-------|---|----------|---|-------------|--------|--|--------|------------|--------|-------------|--------|--------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----|------|---|----------|
| 4 | <p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,091千マレーシア・リングgit)</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>不二ライトメタル(株)</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東海</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147百万円</td> </tr> </table> | 不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,091千マレーシア・リングgit) | 428百万円 | 不二ライトメタル(株) | 317百万円 | 北海道不二サッシ(株) | 141百万円 | しらたか不二サッシ(株) | 49百万円 | 社会福祉法人メイプル | 45百万円 | 秋田不二サッシ販売(株) | 45百万円 | (株)不二サッシ東北 | 41百万円 | (株)不二サッシ東海 | 31百万円 | その他 | 45百万円 | 計 | 1,147百万円 | <p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不二ライトメタル(株)</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,082千マレーシア・リングgit)</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東海</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ関西</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </table> | 不二ライトメタル(株) | 423百万円 | 不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,082千マレーシア・リングgit) | 423百万円 | (株)不二サッシ東北 | 220百万円 | 北海道不二サッシ(株) | 186百万円 | しらたか不二サッシ(株) | 40百万円 | (株)不二サッシ東海 | 40百万円 | 社会福祉法人メイプル | 36百万円 | (株)不二サッシ関西 | 25百万円 | その他 | 4百万円 | 計 | 1,402百万円 |
| 不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,091千マレーシア・リングgit) | 428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不二ライトメタル(株) | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道不二サッシ(株) | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| しらたか不二サッシ(株) | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会福祉法人メイプル | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 秋田不二サッシ販売(株) | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)不二サッシ東北 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)不二サッシ東海 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不二ライトメタル(株) | 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. (15,082千マレーシア・リングgit) | 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)不二サッシ東北 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道不二サッシ(株) | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| しらたか不二サッシ(株) | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)不二サッシ東海 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会福祉法人メイプル | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)不二サッシ関西 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | <p>受取手形割引高 4,594百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 96百万円</p> | <p>受取手形割引高 2,591百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 96百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | <p>借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | 6,400百万円 | 未実行残高 | 1,600百万円 | <p>借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | 6,400百万円 | 未実行残高 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | <p>配当制限</p> <p>当社の定款の定めるところにより、優先株主に対して、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第2種優先株式 1株につき200円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額</p> <p>第3種優先株式 1株につき200円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は68百万円であります。</p> | <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は208百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| 1 | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">6百万円</p> | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">31百万円</p> |
| 2 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品仕入高及び当期製品製造 19,639百万円 原価 受取利息 34百万円 受取配当金 132百万円 受取賃貸料 335百万円 その他(営業外収益) 1百万円 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品仕入高及び当期製品製造 20,072百万円 原価 受取利息 28百万円 受取配当金 257百万円 受取賃貸料 263百万円 その他(営業外収益) 1百万円 |
| 3 | 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産期末在高 4百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 4百万円 | 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円 <hr/> 計 0百万円 |
| 4 | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">885百万円</p> | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">678百万円</p> |

| 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|-------------|----|-------------|--------|------|---------|---|----|---|-------------|---|----------|------|---------|---|-----------|---|-------------|---|--|--|----|----|--|
| 5 | <p>(減損損失) 当事業年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="229 286 809 779"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茨城県常陸大宮市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | 静岡県熱海市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 2 | 土地 | 2 | その他(無形固定資産) | 8 | 茨城県常陸大宮市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 5 | 機械装置及び運搬具 | 0 | その他(有形固定資産) | 0 | | | 合計 | 20 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県熱海市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(無形固定資産) | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県常陸大宮市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(有形固定資産) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | <p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p> | <p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | <p>固定資産売却損は、土地5百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | <p>固定資産除却損は、建物16百万円、構築物0百万円、機械及び装置6百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 50 | 4 | - | 54 |
| 優先株式 | - | 1,500 | 1,500 | - |
| 合計 | 50 | 1,504 | 1,500 | 54 |

(注) 1. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、文化シャッター株式会社が、第2種優先株式を普通株式へ取得請求したことによるものであり、減少1,500千株は第2種優先株式を取締役会決議により消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 54 | 2 | - | 56 |
| 優先株式 | - | - | - | - |
| 合計 | 54 | 2 | - | 56 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械及び 装置 | 116 | 112 | - | 4 | 機械及び 装置 | - | - | - | - |
| 車両運搬 具 | 53 | 28 | 2 | 22 | 車両運搬 具 | 47 | 32 | 2 | 12 |
| 工具、器具 及び備品 | 353 | 190 | 73 | 90 | 工具、器具 及び備品 | 249 | 116 | 73 | 60 |
| 合計 | 524 | 331 | 76 | 116 | 合計 | 297 | 149 | 76 | 72 |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しておりま す。</p> | | | | | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しておりま す。</p> | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|---------------|-------|----------|-------|-----|--------|-----|--------|----|--------|---|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|---------------|-------|----------|-------|-----|--------|-----|-------|----|--------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 30百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 55百万円 | 1年超 | 92百万円 | 合計 | 147百万円 | 支払リース料 | 108百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 38百万円 | 減価償却費相当額 | 69百万円 | 1年内 | 148百万円 | 1年超 | 152百万円 | 合計 | 300百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 19百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 37百万円 | 1年超 | 54百万円 | 合計 | 92百万円 | 支払リース料 | 55百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | 減価償却費相当額 | 44百万円 | 1年内 | 100百万円 | 1年超 | 52百万円 | 合計 | 152百万円 |
| 1年内 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,775百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,593百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-------|----------------|-------|-------------|-----|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|----|-------|--------|-------|----------|---|----------|--|-------------|----|----------|----|---------------|----|---|----------|-------|----------------|-------|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|----|-------|--------|-------|----------|---|----------|--|-------------|----|-----|---|----------|----|---------------|----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産及び負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | (繰延税金資産) | (百万円) | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,793 | 販売用不動産評価損否認 | 224 | 退職給付引当金否認 | 2,289 | 減損損失否認 | 2,088 | 繰越欠損金 | 1,713 | その他 | 532 | 小計 | 8,642 | 評価性引当額 | 8,642 | 繰延税金資産合計 | - | (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額 | 26 | 繰延税金負債合計 | 26 | 繰延税金資産及び負債の純額 | 26 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,672</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産及び負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | (繰延税金資産) | (百万円) | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,564 | 退職給付引当金否認 | 2,162 | 減損損失否認 | 2,019 | 繰越欠損金 | 2,304 | その他 | 622 | 小計 | 8,672 | 評価性引当額 | 8,672 | 繰延税金資産合計 | - | (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額 | 41 | その他 | 1 | 繰延税金負債合計 | 43 | 繰延税金資産及び負債の純額 | 43 |
| (繰延税金資産) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損否認 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 2,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 2,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 8,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産及び負債の純額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金資産) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 2,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 2,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 8,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産及び負債の純額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。 |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社・支店の事務所、工場施設用土地等の賃貸借契約に伴う原状回復義務及びポリ塩化ビフェニル含有設備(機械装置)のポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所、工場施設用土地の原状回復義務は、使用見込期間を取得からそれぞれ15年、50年と見積り、割引率はそれぞれ0.39%から1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、ポリ塩化ビフェニル含有設備のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理義務は、当該法令で定める処分期限(平成28年7月)までを期間として、割引率は0.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|---------------|
| 期首残高(注) | 284百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 0百万円 |
| 期末残高 | <u>286百万円</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 1.05 | 8.01 |
| 1株当たり当期純損失金額(円) | 20.78 | 6.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(百万円) | 2,042 | 626 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 2,042 | 626 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 98,282 | 98,279 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第2種優先株式1,500千株及び第3種優先株式1,500千株 | 同左 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社 名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>(ロ) 承継会社 名称 (株)不二サッシ東北 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>本企业結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施することになります。</p> | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>2. 吸収合併</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成22年 2月10日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 消滅会社</p> <p>名称 秋田不二サッシ販売(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>名称 岩手不二サッシ販売(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>(ロ) 存続会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ東北</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>本企业結合は、(株)不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売(株)及び岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成22年 4月 1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施することになります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 積水ハウス(株) | 436,032 | 340 |
| | | 大栄不動産(株) | 338,400 | 220 |
| | | 蛇の目ミシン工業(株) | 2,000,000 | 158 |
| | | (株)ヤマダコーポレーション | 300,000 | 43 |
| | | (株)長谷工コーポレーション | 566,280 | 36 |
| | | 鹿島建設(株) | 130,426 | 30 |
| | | (株)ニューオータニ | 40,000 | 28 |
| | | むさし証券(株) | 20,000 | 10 |
| | | ミサワホーム(株) | 18,000 | 9 |
| | | (株)日本建築センター | 32,800 | 8 |
| | | その他30社 | 459,558 | 54 |
| | | | 小計 | 4,341,496 |
| | 計 | 4,341,496 | 940 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 22,033 | 20 | 234 | 21,819 | 16,878 | 381 | 4,940 |
| 構築物 | 1,898 | 49 | 19 | 1,927 | 1,672 | 35 | 255 |
| 機械及び装置 | 8,588 | 304 | 294 | 8,597 | 8,097 | 112 | 500 |
| 車両運搬具 | 111 | 6 | 3 | 115 | 114 | 1 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 7,803 | 105 | 69 | 7,838 | 7,703 | 142 | 135 |
| 土地 | 8,812 | - | 102 | 8,710 | - | - | 8,710 |
| リース資産 | 55 | 69 | - | 125 | 39 | 19 | 86 |
| 建設仮勘定 | - | 128 | 128 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 49,303 | 684 | 853 | 49,134 | 34,505 | 693 | 14,629 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 103 | 62 | 21 | 40 |
| その他 | - | - | - | 27 | 15 | 2 | 12 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 130 | 78 | 24 | 52 |
| 長期前払費用 | 3 | - | - | 3 | 1 | 0 | 2 |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | | | |
|-----------|-----|-------|-------|------|--------|
| 機械及び装置 | 増加額 | 東京事務所 | 0百万円 | 千葉工場 | 304百万円 |
| | 減少額 | 東京事務所 | 22百万円 | 千葉工場 | 272百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 増加額 | 東京事務所 | 57百万円 | 千葉工場 | 47百万円 |
| | 減少額 | 東京事務所 | 26百万円 | 千葉工場 | 42百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 4,912 | 605 | 316 | 929 | 4,271 |
| 工事損失引当金 | 140 | 235 | 140 | - | 235 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|----|-------|---------|
| 現金 | 手許現在高 | 42 |
| 預金 | 当座預金 | 372 |
| | 普通預金 | 2,416 |
| | 別段預金 | 0 |
| | 定期預金 | 140 |
| | 外貨預金 | 2 |
| | 小計 | 2,932 |
| | 計 | 2,974 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)不二サッシ関東 | 209 |
| 関西不二サッシ(株) | 180 |
| (株)不二サッシ東北 | 168 |
| 北海道不二サッシ(株) | 159 |
| 東部サッシ工業(株) | 139 |
| その他 | 1,734 |
| 計 | 2,592 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 計 |
|-------------|---------|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 金額 (百万円) | 64 | 980 | 451 | 298 | 742 | 55 | 2,592 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)大林組 | 441 |
| 大成建設(株) | 352 |
| 清水建設(株) | 352 |
| 高崎事務器(株) | 210 |
| 積水ハウス(株) | 181 |
| その他 | 4,271 |
| 計 | 5,811 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------------|----------------|---------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 6,607 | 51,541 | 52,337 | 5,811 | 90.0 | 44.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ビル用建材品 | 718 |
| 住宅用建材品 | 24 |
| 計 | 742 |

仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ビル用建材品 | 5,686 |
| 住宅用建材品 | 239 |
| 環境事業 | 56 |
| 計 | 5,982 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 原材料 | |
| アルミ原材料 | 23 |
| スチール材料 | 1 |
| その他 | 17 |
| 小計 | 42 |
| 貯蔵品 | |
| 金具 | 56 |
| 補助材料及び薬品 | 0 |
| その他 | 9 |
| 小計 | 66 |
| 合計 | 108 |

販売用不動産

| 区分 | 面積(m ²) | 金額(百万円) |
|------------|---------------------|---------|
| 土地 | | |
| 千葉県市原市菊間 | 13,469.18 | 86 |
| 千葉県市原市海保今富 | 131,505.00 | 73 |
| 埼玉県鶴ヶ島市 | 3,774.50 | 29 |
| 栃木県那須郡 | 1,599.00 | 12 |
| その他 | 248,891.19 | 24 |
| 計 | 399,238.87 | 227 |

関係会社株式

| 区分 | 株式数(株) | 金額(百万円) |
|----------------------|-------------|---------|
| 不二ライトメタル(株) | 15,988,000 | 7,169 |
| 不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD. | 90,000,000 | 1,026 |
| 日海不二サッシ(株) | 79,900 | 981 |
| 不二倉業(株) | 800,000 | 629 |
| 不二サッシフィリピン, INC. | 1,615,000 | 263 |
| その他 | 5,697,350 | 522 |
| 計 | 114,180,250 | 10,593 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 不二ロール工機(株) | 1,758 |
| 関西不二サッシ(株) | 530 |
| 不二倉業(株) | 442 |
| 不二電化(株) | 411 |
| (株)不二建窓 | 339 |
| その他 | 582 |
| 計 | 4,063 |

支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 不二ライトメタル(株) | 2,291 |
| 日海不二サッシ(株) | 506 |
| 文化シャッター(株) | 496 |
| 関西不二サッシ(株) | 379 |
| 日本フネン(株) | 256 |
| その他 | 4,729 |
| 計 | 8,660 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 計 |
|-------------|---------|-------|-------|----|-------|------|-------|
| 金額 (百万円) | 67 | 4,540 | 2,046 | 40 | 1,964 | 2 | 8,660 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 不二ライトメタル(株) | 743 |
| 関西不二サッシ(株) | 683 |
| 不二サッシリニューアル(株) | 191 |
| 文化シャッター(株) | 176 |
| 日海不二サッシ(株) | 147 |
| その他 | 2,973 |
| 計 | 4,915 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 16,142 |
| (株)みずほ銀行 | 600 |
| (株)紀陽銀行 | 600 |
| (株)千葉興業銀行 | 200 |
| 計 | 17,542 |

前受金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ビル用建材品 | 3,433 |
| 環境事業他 | 0 |
| 計 | 3,434 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 6,650 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,248 |
| 未認識数理計算上の差異 | 55 |
| 計 | 5,346 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fujisash.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当ありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第30期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第30期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書

平成23年1月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（多額の取立不能債権の発生）に基づく臨時報告書であります。

(8)臨時報告書

平成23年2月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二サッシ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二サッシ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二サッシ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二サッシ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二サッシ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。